

平成 30 年度

大館市公営企業会計
決算審査意見書

大館市監査委員

元 監 収 第 7 号
令和元年9月13日

大館市長 福 原 淳 嗣 様

大館市監査委員 長谷部 明 夫

大館市監査委員 佐 藤 英 夫

大館市監査委員 斉 藤 則 幸

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度大館市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	◇水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	2
	予 算 執 行 結 果	3
	経 営 成 績	7
	財 政 状 態	11
	む す び	16
	◇工 業 用 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	17
	予 算 執 行 結 果	18
	経 営 成 績	22
	財 政 状 態	27
	む す び	31
	◇下 水 道 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	32
	予 算 執 行 結 果	33
	経 営 成 績	39
	財 政 状 態	47
	む す び	52
	◇病 院 事 業 会 計	
	収 支 決 算 の 概 要	53
	【 総 合 病 院 】	
	予 算 執 行 結 果	54
	経 営 成 績	59
	財 政 状 態	65
	【 扇 田 病 院 】	
	予 算 執 行 結 果	70
	経 営 成 績	75
	財 政 状 態	81
	キャッシュ・フローの状況	86
	む す び	89

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の記号「－」は該当数値のないものを、また、「△」・「▲」は負数を表示した。
- 4 水道事業は、平成 30年 4月に上水道事業と旧簡易水道事業が統合したため、水道事業会計の表中の平成 29年度以前の数値について、特に注記などがない場合は、上水道事業と旧簡易水道事業を合算した数値を表示している。

平成 30年度 大館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 平成 30年度 大館市水道事業会計決算
- 平成 30年度 大館市工業用水道事業会計決算
- 平成 30年度 大館市下水道事業会計決算
- 平成 30年度 大館市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 5月 27日から 6月 28日まで（実質 25日間）

3 審査の方法

- (1) 各事業の決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検討するため、会計帳票、証拠書類と照合を行った。
- (2) 審査に当たっては、関係書類、帳簿等について関係職員から説明を求めるとともに、この決算における予算の執行結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に寄与しているかを検討した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の決算書、財務諸表及び附属書類は地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。
また、財務諸表は各事業の平成 31年 3月 31日現在の財政状態及び当該年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

平成 30 年 度

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

収支決算の概要

平成 30年度の水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,570,936,252 円
支 出	1,426,110,972 円
差 引 額	144,825,280 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は 144,825,280円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、100,908,496円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	736,716,852 円
支 出	1,256,048,259 円
差 引 額	△ 519,331,407 円

資本的収支の差引不足額 519,331,407円は、減債積立金 122,807,608円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,198,889円及び過年度分損益勘定留保資金 364,324,910円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営業収益	1,376,013,000	1,390,839,818	14,826,818	101.1
営業外収益	180,290,000	180,096,434	△ 193,566	99.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,556,306,000	1,570,936,252	14,630,252	100.9

(決算額のうち仮受消費税等は、100,812,163円である。)

(注) 水道事業は、平成 30年 4月に上水道事業と旧簡易水道事業を統合した。特に注記などがない場合は、平成 29年度以前の数値は上水道事業と旧簡易水道事業を合算した数値である(以下同じ。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益の主な内容は、水道料金、水道加入金、他会計負担金、下水道使用料等事務負担金である。営業外収益の主な内容は、他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	1,570,936,252	0	1,547,017,822	0	23,918,430	98.5
過年度分	26,724,813	0	18,198,178	779,852	7,746,783	68.1
計	1,597,661,065	0	1,565,216,000	779,852	31,665,213	98.0

収入額のうち水道料金は、現年度分が 1,305,300,108円、過年度分は 17,979,262円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分数額は、過年度分水道料金 779,852円である。これらは、大館市債権の管理に関する条例第 6条第 1項による債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第 9条第 1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,321,760,800	1,272,939,815	48,820,985	96.3
営業外費用	141,154,200	141,145,543	8,657	99.9
特別損失	14,456,000	12,025,614	2,430,386	83.2
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,487,371,000	1,426,110,972	61,260,028	95.9

(決算額のうち仮払消費税等は、30,099,563円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用の主な内容は、給料・手当・賞与引当金繰入額、委託料、動力費、減価償却費である。営業外費用は企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は固定資産売却損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、材料費、補償金等に 4件、2,514,400円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企業債	484,500,000	405,300,000	△ 79,200,000	83.7
出資金	137,459,000	137,459,000	0	100.0
他会計負担金	1,042,000	1,042,200	200	100.0
他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	138,404,000	138,404,000	0	100.0
県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	54,511,000	54,511,652	652	100.0
貸付金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	815,921,000	736,716,852	△ 79,204,148	90.3

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資本的収入

企業債は老朽管更新事業、緊急時用連絡管整備事業、山館導水管更新事業に係る上水道事業債である。出資金は統合前簡易水道事業債、緊急時用連絡管整備事業に係る一般会計からの出資金である。他会計負担金は消火栓新設工事に係る一般会計からの負担金である。国庫補助金は老朽管更新事業、緊急時用連絡管整備事業に係る国庫補助金である。工事負担金は長倉地区電線共同溝設置に伴う配水管移設工事、白沢跨線橋架替工事、板子石工区等下水道工事、御成町地内電線共同溝配水管布設替工事に係る工事負担金である。

(2) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分工事負担金 40,000円である。これは、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第 9 条第 1 項に規定する時効の援用によるものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,022,170,000	914,341,716	71,459,280	36,369,004	89.5
企業債償還金	341,707,000	341,706,543	0	457	99.9
他会計長期借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	1,383,879,000	1,256,048,259	71,459,280	56,371,461	90.8

(決算額のうち仮払消費税等は、57,488,248円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費の主な内容は、山館導水管布設替工事費、長倉地区電線共同溝設置に伴う配水管移設工事費、老朽管更新等工事費及び委託料、地方公共団体金融機構債券購入費である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、法定福利費に 1 件、9,791 円で、事務処理は適正に行われていた。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 519,331,407 円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	1,661,725,152	364,324,910	1,297,400,242
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	621,353,891	/
	固定資産除却費	30,223,434	
	長期前受金戻入	△ 151,974,178	
	固定資産売却損	10,452,645	
	計	510,055,792	
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	32,198,889	32,198,889	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	43,178,469	0	43,178,469
減 債 積 立 金	239,507,179	122,807,608	116,699,571
合 計	2,486,665,481	519,331,407	1,967,334,074

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度限度額 300,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	224,468,000	221,781,731	2,686,269	
交 際 費	17,000	0	17,000	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	27,038,000	27,037,000	△ 1,000	

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額は 15,488,000円で、購入額は 9,384,498円(量水器、消費税込み)であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度 繰越高	本年度 受入高	本年度 払出高	たな卸 減耗高	本年度末 残高
量水器	940,961	8,689,350	8,608,481	0	1,021,830

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における水道事業の収益は 1,470,124,089円、費用は 1,369,215,593円である。営業損益では 47,088,040円の利益で、営業外損益では 65,729,725円の利益となっている。収支全体では 100,908,496円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 223,716,104円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去 5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、当年度未処分利益剰余金は 13,181,027円(5.6%)減少している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水 道 事 業	経 常 損 益	145,110,244	141,867,690	162,950,325	138,682,615	112,817,765
	特 別 損 益	△ 14,660,785	△ 1,189,749	△ 510,636	△ 1,351,825	△ 11,909,269
	当年度純利益	130,449,459	140,677,941	162,439,689	137,330,790	100,908,496
	利 益 剰 余 金	130,449,459	140,677,941	162,439,689	137,330,790	100,908,496
旧 簡 易 水 道 事 業	経 常 損 益	△ 32,887,011	△ 20,409,681	△ 39,574,281	△ 20,390,219	—
	特 別 損 益	△ 1,274,425	△ 70,700	△ 57,800	△ 241,000	—
	当年度純利益 (△ 当年度純損失)	△ 34,161,436	△ 20,480,381	△ 39,632,081	△ 20,631,219	—
	利 益 剰 余 金 (△ 欠損金)	△ 34,161,436	△ 20,480,381	△ 39,632,081	△ 20,631,219	—
計	経 常 損 益	112,223,233	121,458,009	123,376,044	118,292,396	112,817,765
	特 別 損 益	△ 15,935,210	△ 1,260,449	△ 568,436	△ 1,592,825	△ 11,909,269
	当年度純利益	96,288,023	120,197,560	122,807,608	116,699,571	100,908,496
	その他未処分利益 剰余金変動額	689,345,411	93,710,431	96,288,023	120,197,560	122,807,608
	利 益 剰 余 金	785,633,434	213,907,991	219,095,631	236,897,131	223,716,104

(注) 水道事業の平成 29年度以前の額は上水道事業の額である。旧簡易水道事業は平成 30年 4月より水道事業に統合した。

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

旧簡易水道事業は平成30年度より水道事業に統合したため、収益、費用ともに皆減している。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
営業 収 益	給 水 収 益	1,228,304,802	1,223,632,938	4,671,864	0.4
	水 道 加 入 金	17,463,000	17,523,000	△ 60,000	△ 0.3
	その他の営業収益	44,276,835	36,935,383	7,341,452	19.9
	計	1,290,044,637	1,278,091,321	11,953,316	0.9
営 業 費 用	原水及び浄水費	229,415,810	232,976,275	△ 3,560,465	△ 1.5
	配水及び給水費	198,491,119	185,187,371	13,303,748	7.2
	業 務 費	85,111,296	81,379,887	3,731,409	4.6
	総 係 費	78,361,047	73,211,773	5,149,274	7.0
	減 価 償 却 費	621,353,891	621,186,546	167,345	0.0
	資 産 減 耗 費	30,223,434	23,437,875	6,785,559	29.0
	その他の営業費用	0	4,620	△ 4,620	皆減
	計	1,242,956,597	1,217,384,347	25,572,250	2.1
営 業 損 益		47,088,040	60,706,974	△ 13,618,934	△ 22.4
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	442,923	54,492	388,431	712.8
	他 会 計 補 助 金	27,037,000	30,985,000	△ 3,948,000	△ 12.7
	長期前受金戻入	151,974,178	145,518,667	6,455,511	4.4
	雑 収 益	625,351	1,951,350	△ 1,325,999	△ 68.0
	計	180,079,452	178,509,509	1,569,943	0.9
営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,767,343	119,725,408	△ 6,958,065	△ 5.8
	雑 支 出	1,582,384	1,198,679	383,705	32.0
	計	114,349,727	120,924,087	△ 6,574,360	△ 5.4
営 業 外 損 益		65,729,725	57,585,422	8,144,303	14.1
経 常 損 益		112,817,765	118,292,396	△ 5,474,631	△ 4.6
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		11,909,269	1,592,825	10,316,444	647.7
特 別 損 益		△ 11,909,269	△ 1,592,825	△ 10,316,444	△ 647.7
純利益 (△純損失)		100,908,496	116,699,571	△ 15,791,075	△ 13.5

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は、水道料金で有収水量の増に伴い微増となっている。水道加入金は、加入件数の減に伴い減となっている。その他の営業収益は、下水道工事などに伴う給・配水管布設替工事等の設計検査手数料等が増加している。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、動力費が増加したものの、委託料、修繕費、薬品費は減少している。配水及び給水費は、委託料、修繕費、材料費等が増加している。業務費は、備用品費、賃借料は減少したものの、給料、手当が増加している。総係費は、委託料が増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、他会計補助金は減少したものの、有価証券利息及び長期前受金戻入が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、事務所用建物売却により固定資産売却損が増加している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)	平成29年度 全国平均
給 水 人 口 (人)	58,868	59,800	△ 932	△ 1.6	—
給 水 戸 数 (戸)	25,939	25,874	65	0.3	—
給水区域内人口 に対する普及率 (%)	87.0	87.1	△ 0.1	—	90.7
配 水 量 (a) (m ³)	7,219,775	7,321,159	△ 101,384	△ 1.4	8,856,099
有 収 水 量 (b) (m ³)	5,621,434	5,620,015	1,419	0.0	7,729,723
有 収 率 (b)/(a)×100 (%)	77.86	76.76	1.10	—	87.28

(注) 「平成 29年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による上水道事業の給水人口 5万人以上 10万人未満の 209事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国平均
有 収 率	81.49	77.77	77.82	76.76	77.86	87.28

(3) 料金原価(1m³当たり)

本年度の1m³当たりの料金単価は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度全国平均
給 水 原 価 (円) (A)	214.42	212.24	165.47
供 給 単 価 (円) (B)	218.50	217.73	173.02
販 売 利 益 (円) (B) - (A)	4.08	5.49	7.55
回 収 率 (%) (B) / (A) × 100	101.90	102.59	104.56

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	108.6	109.5	109.4	108.8	108.3	112.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	105.2	106.9	104.6	105.0	103.8	102.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	14,983,428,036	14,865,462,416	117,965,620	0.8
		無形固定資産	10,658,320	10,780,620	△ 122,300	△ 1.1
		投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000	皆増
		小 計	15,094,086,356	14,876,243,036	217,843,320	1.5
産	流 動 資 産	2,600,608,475	2,229,325,277	371,283,198	16.7	
	計	17,694,694,831	17,105,568,313	589,126,518	3.4	
負 債	固 定 負 債	6,116,653,282	6,059,857,199	56,796,083	0.9	
	流 動 負 債	778,425,929	535,156,707	243,269,222	45.5	
	繰 延 収 益	3,417,998,179	3,367,304,462	50,693,717	1.5	
	計	10,313,077,390	9,962,318,368	350,759,022	3.5	
資 本	資 本 金	5,311,962,028	5,054,305,468	257,656,560	5.1	
	剰 余 金	資本剰余金	1,626,795,845	1,626,795,845	0	0.0
		利益剰余金	442,859,568	462,148,632	△ 19,289,064	△ 4.2
		小 計	2,069,655,413	2,088,944,477	△ 19,289,064	△ 0.9
計	7,381,617,441	7,143,249,945	238,367,496	3.3		
負債・資本合計		17,694,694,831	17,105,568,313	589,126,518	3.4	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物 657,048,575円、構築物 11,808,390,896円、機械及び装置 1,470,536,877円である。また、無形固定資産は、水利権 9,462,131円、電話加入権 911,100円であり、投資その他の資産の内容は、投資有価証券である。

流動資産は、現金・預金 2,398,151,682円、未収金 201,434,963円、貯蔵品 1,021,830円である。このうち未収金の主な内容は、収益的収入の水道料金が現年度分 21,148,220円、過年度分 7,517,910円、資本的収入の国庫補助金 138,404,000円、工事負担金 30,092,002円である。

(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債 348,503,917円、未払金 408,200,745円、引当金 17,139,769円である。

繰延収益は、長期前受金 5,982,600,297円、長期前受金収益化累計額 △2,564,602,118円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金 184,819,638円、出資金 2,803,979,135円、組入資本金 2,323,163,255円である。

剰余金のうち資本剰余金の主な内容は、国庫補助金 666,454,297円、他会計補助金 76,816,772円、他会計負担金 203,676,010円、工事負担金 656,680,525円である。また、利益剰余金は、減債積立金 116,699,571円、利益積立金 102,443,893円、当年度未処分利益剰余金 223,716,104円である。

2 企業債の状況

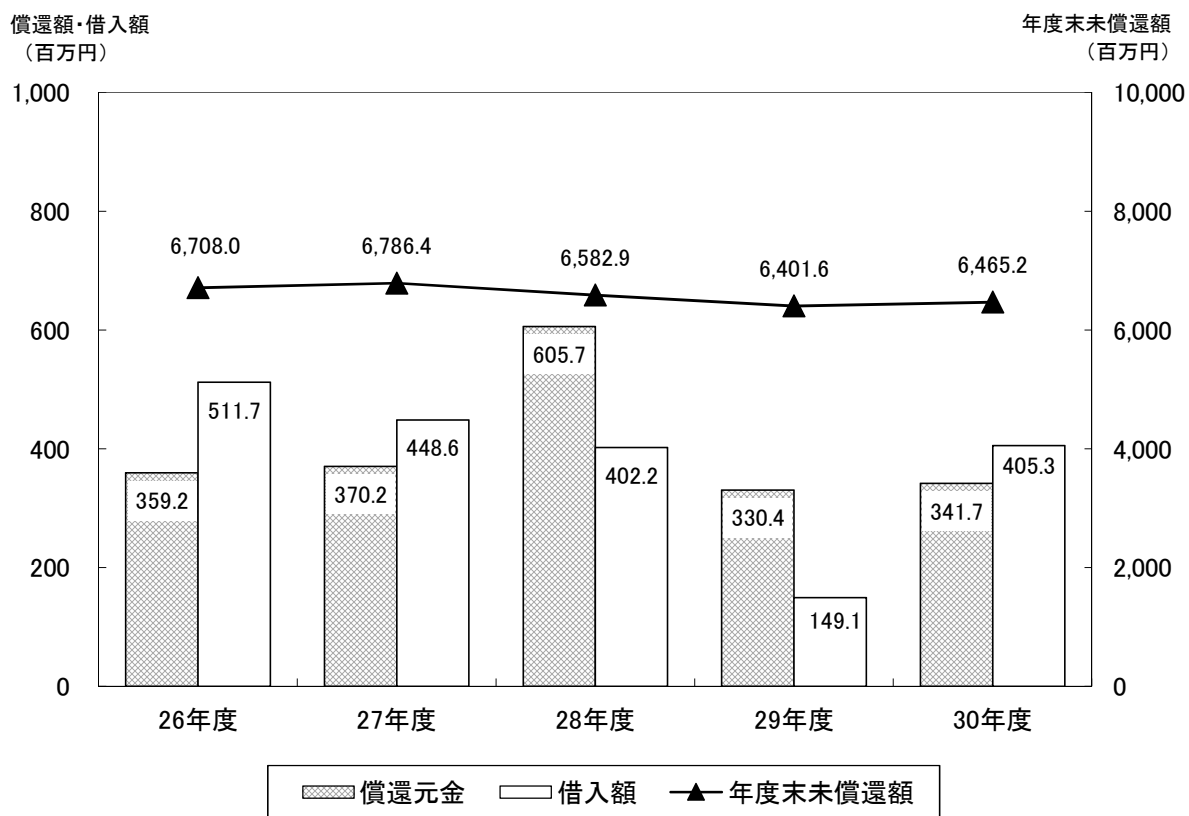
過去 5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度末未償還額 (A)	6,555,486	6,707,978	6,786,375	6,582,876	6,401,564
当年度償還額 (B)	359,208	370,203	605,699	330,412	341,707
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	359,208	370,203	605,699	330,412	341,707
当年度借入額 (C)	511,700	448,600	402,200	149,100	405,300
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	6,707,978	6,786,375	6,582,876	6,401,564	6,465,157
減価償却費 (E)	568,085	565,080	584,086	621,186	621,354
長期前受金戻入 (F)	149,852	135,239	157,495	145,519	151,974
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	85.9	86.1	142.0	69.5	72.8

企業債未償還額は 6,465,157,199円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。

企業債の推移(水道事業)



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	30.3	31.1	50.5	27.0	27.8	21.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	11.2	10.5	9.9	9.8	9.2	6.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	41.5	41.6	60.4	36.8	37.0	27.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給 水 収 益	11,812,733	9,888,080	9,247,217	8,394,710	7,517,910
その他の営業収益	23,625	15,225	12,600	10,500	14,700
営 業 外 収 益	273,528	253,528	237,673	232,173	214,173
工 事 負 担 金	76,000	76,000	76,000	76,000	36,000
計	12,185,886	10,232,833	9,573,490	8,713,383	7,782,783

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	89.5	89.4	90.3	89.8	89.2	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	317.2	295.5	298.0	416.6	334.1	355.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	100,908,496	116,699,571	▲ 15,791,075
	減価償却費	621,353,891	621,186,546	167,345
	固定資産除却費	30,223,434	22,690,875	7,532,559
	賞与引当金の増減額(▲は減少)	102,029	829,478	▲ 727,449
	法定福利費引当金の増減額(▲は減少)	62,084	177,882	▲ 115,798
	貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 154,113	92,072	▲ 246,185
	長期前受金戻入額	▲ 151,974,178	▲ 145,518,667	▲ 6,455,511
	受取利息及び配当金	▲ 442,923	▲ 54,492	▲ 388,431
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,767,343	119,725,408	▲ 6,958,065
	固定資産売却損益(▲は益)	10,452,645	61,277	10,391,368
	未収金の増減額(▲は増加)	▲ 132,134,752	42,368,155	▲ 174,502,907
	未払金の増減額(▲は減少)	237,224,647	▲ 296,015,140	533,239,787
	前受金の増減額(▲は減少)	▲ 10,184	7,351	▲ 17,535
	預り金の増減額(▲は減少)	▲ 906,728	1,066,970	▲ 1,973,698
	たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 80,869	365,945	▲ 446,814
	小 計	827,390,822	483,683,231	343,707,591
	利息及び配当金の受取額	442,923	54,492	388,431
	利息の支払額	▲ 112,767,343	▲ 119,725,408	6,958,065
	計	715,066,402	364,012,315	351,054,087
	投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	▲ 779,873,290	▲ 503,316,929
有形固定資産の売却による収入		0	4,723	▲ 4,723
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
無形固定資産の売却による収入		0	0	0
有価証券の取得による支出		▲ 100,000,000	0	▲ 100,000,000
国庫補助金等による収入		201,702,586	66,750,385	134,952,201
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		965,309	1,059,339	▲ 94,030
補助金等の返還		0	0	0
計	▲ 677,205,395	▲ 435,502,482	▲ 241,702,913	
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	405,300,000	149,100,000	256,200,000
	企業債の償還による支出	▲ 341,706,543	▲ 330,412,586	▲ 11,293,957
	他会計からの出資による収入	137,459,000	88,057,000	49,402,000
	計	201,052,457	▲ 93,255,586	294,308,043
資金増加額(又は減少額)	238,913,464	▲ 164,745,753	403,659,217	
資金期首残高	2,159,238,218	2,323,983,971	▲ 164,745,753	
資金期末残高	2,398,151,682	2,159,238,218	238,913,464	

む す び

本年度の水道事業の事業損益は、収益では、給水収益が前年度比 467 万円(0.4%)増の 12 億 2,830 万円、水道加入金が 6 万円(0.3%)減の 1,746 万円、その他の営業収益が 734 万円(19.9%)増の 4,428 万円、他会計補助金が 395 万円(12.7%)減の 2,704 万円、長期前受金戻入が 645 万円(4.4%)増の 1 億 5,197 万円などにより、合計は 1,352 万円(0.9%)増の 14 億 7,012 万円となっている。

また、費用では、営業費用が前年度比 2,557 万円(2.1%)増の 12 億 4,296 万円、営業外費用の支払利息が 696 万円(5.8%)減の 1 億 1,277 万円などにより、合計は 2,931 万円(2.2%)増の 13 億 6,921 万円となっている。これにより、差引きは前年度比で利益が 1,579 万円(13.5%)減少し、1 億 91 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 1 億 2,281 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 2 億 2,372 万円となっている。

業務実績については、給水人口は前年度より 932 人減の 58,868 人、給水戸数は 65 戸増の 25,939 戸、普及率は 0.14 ポイント減の 86.95%となっている。また、年間有収水量は前年度より 1,419 m³増の 5,621,434 m³、有収率は 1.10 ポイント増の 77.86%となっている。

工事等の概況では、原水確保の安定化を図るため山館導水管更新事業(導水管布設替工事)を、大館地域と比内地域の相互融通を目的として緊急時用連絡管整備事業(連絡管布設工事)を、安定給水と有収率の向上を図るため老朽管更新事業(片町地内、常盤木町地内、裏町地内等配水管布設替工事)をそれぞれ実施したほか、配水管整備事業(大館駅構内、長倉地内等配水管布設替工事)、浄水施設等整備事業、漏水調査などを実施している。

水道事業では、平成 28 年度に簡易水道事業を上水道事業へ統合し、計画的に施設の統合整備を行いながら、水道未普及地域解消事業や老朽化した送配水管及び施設の更新事業などを実施し、経営基盤の安定・強化に取り組んでいるが、給水人口は年々減少しており、今後は、給水収益の伸びは期待できない状況である。一方で、耐用年数を迎え老朽化した送配水管や施設の更新に多額の費用が必要となる見込みであり、一層の経費削減と効率的な事業経営を推進するとともに、市民に対し安全・安心な水を安定的に供給することを望むものである。

平成 30 年 度

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

収支決算の概要

平成 30年度の工業用水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	77,046,402 円
支 出	47,123,459 円
差 引 額	29,922,943 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は 29,922,943円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、3,628,849円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	348,900,000 円
支 出	388,284,841 円
差 引 額	△ 39,384,841 円

資本的収支の差引不足額 39,384,841円は、減債積立金 5,221,019円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,133,592円及び過年度分損益勘定留保資金 6,030,230円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営業収益	49,853,000	50,415,363	562,363	101.1
営業外収益	26,044,000	26,631,039	587,039	102.3
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	75,900,000	77,046,402	1,146,402	101.5

(決算額のうち仮受消費税等は、3,725,966円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、営業収益は工業用水道料金であり、営業外収益は長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現 年 度 分	営業収益	50,415,363	0	46,154,450	0	4,260,913	91.5
	営業外収益	26,631,039	0	2,541,746	0	24,089,293	9.5
	特別利益	0	0	0	0	0	—
	計	77,046,402	0	48,696,196	0	28,350,206	63.2
過 年 度 分	営業収益	4,165,463	0	4,165,463	0	0	100.0
	営業外収益	21,269,005	0	21,269,005	0	0	100.0
	特別利益	0	0	0	0	0	—
	計	25,434,468	0	25,434,468	0	0	100.0
合 計	102,480,870	0	74,130,664	0	28,350,206	72.3	

営業収益の収入額のうち水道料金は、現年度分が 46,041,350円、過年度分が 4,165,463円である。営業外収益では過年度分の消費税及び地方消費税還付金が収入済となり、現年度分は未収入となっている。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	45,529,000	42,934,229	2,594,771	94.3
営業外費用	4,202,950	4,171,180	31,770	99.2
特別損失	22,050	18,050	4,000	81.9
予備費	500,000	0	500,000	0.0
計	50,254,000	47,123,459	3,130,541	93.8

(決算額のうち仮払消費税等は、1,521,183円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用の主な内容は、委託料、修繕費、動力費、減価償却費である。営業外費用の主な内容は、企業債利息である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、光熱水費、通信運搬費等に 12件、162,394円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企業債	348,900,000	348,900,000	0	100.0
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	348,907,000	348,900,000	△ 7,000	99.9

(仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の内容は、工業用水道拡張事業費用に充てるための企業債である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	363,003,200	362,333,869	0	669,331	99.8
企業債償還金	25,951,000	25,950,972	0	28	99.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	393,954,200	388,284,841	0	5,669,359	98.6

(決算額のうち仮払消費税等は、26,294,094円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、2名分の給料、手当等、拡張事業に係る第3配水池築造工事、同取水井改良工事、給水装置工事などの工事請負費、大館市統合型GIS水道台帳データ入力業務委託料などである。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

工業用水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 39,384,841円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	67,615,381	6,030,230	61,585,151
当年度分損益勘定留保資金	減価償却費	20,405,212	
	資産減耗費	12,000	
	長期前受金戻入	△ 2,535,246	
	計	17,881,966	
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,133,592	28,133,592	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	26,294,094	0	26,294,094
減債積立金	10,576,968	5,221,019	5,355,949
合 計	150,502,001	39,384,841	111,117,160

3 一時借入金

予算第 6 条に定める一時借入金は、本年度の限度額 300,000,000 円に対し、借入残高最高額は 300,000,000 円で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は 1 件、300,000,000 円であり、年度末残高はない。

4 流用禁止の経費

予算第 8 条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	4,361,000	4,160,619	200,381	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における工業用水道事業の収益は 49,231,606円、費用は 45,602,757円である。営業損益では 5,276,351円の利益で、営業外損益では 1,629,452円の損失となっている。収支全体では 3,628,849円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 8,849,868円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 損 益	4,016,221	4,828,270	5,221,019	5,355,949	3,646,899
特 別 損 益	0	0	0	0	△ 18,050
当 年 度 純 利 益	4,016,221	4,828,270	5,221,019	5,355,949	3,628,849
その他未処分利益剰余金変動額	3,841,003	3,420,007	4,016,221	4,828,270	5,221,019
利 益 剰 余 金	7,857,224	8,248,277	9,237,240	10,184,219	8,849,868

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
営業収益	給 水 収 益	46,576,297	45,284,062	1,292,235	2.9
	その他の営業収益	113,100	83,100	30,000	36.1
	計	46,689,397	45,367,162	1,322,235	2.9
営業費用	原水及び浄水費	14,071,968	11,569,725	2,502,243	21.6
	配水及び給水費	5,085,213	2,242,176	2,843,037	126.8
	業 務 費	0	0	0	—
	総 係 費	1,838,653	2,006,927	△ 168,274	△ 8.4
	減 価 償 却 費	20,405,212	22,131,227	△ 1,726,015	△ 7.8
	資 産 減 耗 費	12,000	238,045	△ 226,045	△ 95.0
計	41,413,046	38,188,100	3,224,946	8.4	
営 業 損 益	5,276,351	7,179,062	△ 1,902,711	△ 26.5	
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	2,535,246	2,785,485	△ 250,239	△ 9.0
	雑 収 益	6,963	29,677	△ 22,714	△ 76.5
計	2,542,209	2,815,162	△ 272,953	△ 9.7	
営 業 外 費 用	4,171,661	4,638,275	△ 466,614	△ 10.1	
営 業 外 損 益	△ 1,629,452	△ 1,823,113	193,661	10.6	
経 常 損 益	3,646,899	5,355,949	△ 1,709,050	△ 31.9	
特 別 利 益	0	0	0	—	
特 別 損 失	18,050	0	18,050	皆増	
特 別 損 益	△ 18,050	0	△ 18,050	皆増	
純 利 益	3,628,849	5,355,949	△ 1,727,100	△ 32.2	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は工業用水道料金で、前年度と比較して 2.9%の増となっている。年度末の給水事業所は前年度と比較して 1事業所増の 29事業所である。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、主に修繕費、動力費が増加している。配水及び給水費は、主に修繕費が増加している。総係費は、主に人件費が減少している。資産減耗費は、固定資産除却費が減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、消費税及び地方消費税還付加算金の減少により雑収益が減少している。未売水補填を目的とした他会計補助金は昨年度同様、なかった。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、流末装置関連手数料に係る消費税誤徴収返還金により過年度損益修正損が皆増している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

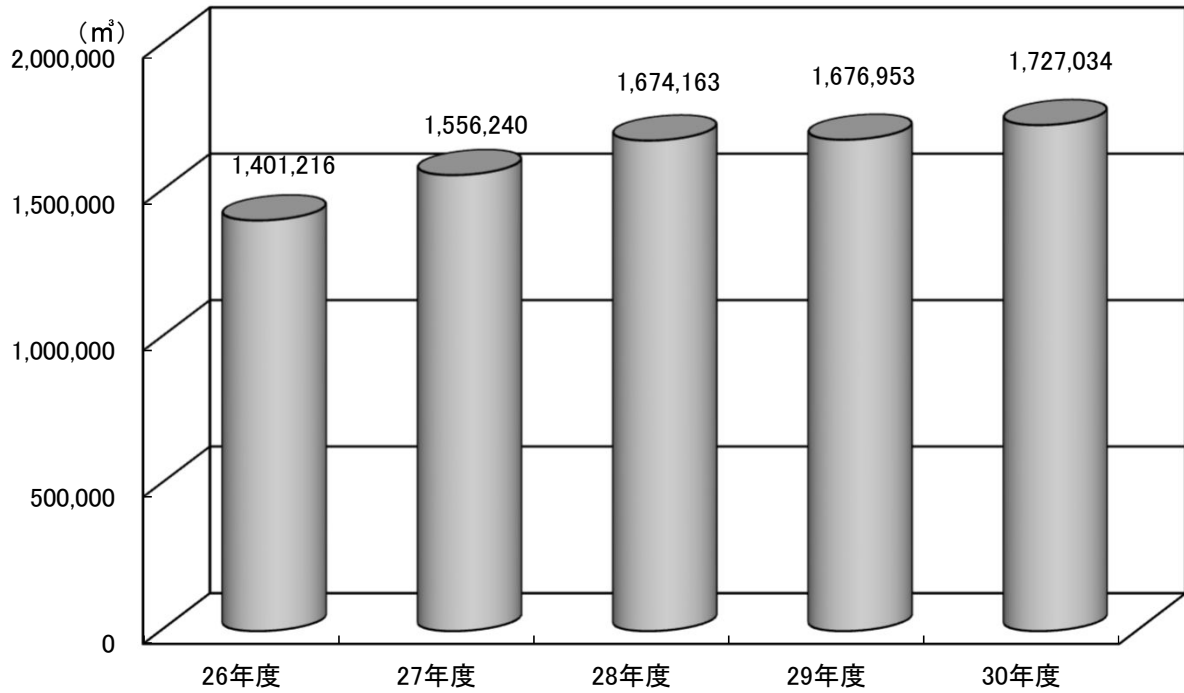
本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)	平成29年度 全国平均
給水事業所数	29	28	1	3.6	7.22
配水量 (m ³) (a)	1,727,034	1,676,953	50,081	3.0	6,962,183
有収水量 (m ³) (b)	1,734,596	1,677,478	57,118	3.4	6,867,054
有収率 (%) (b)/(a)×100	100.0	100.0	0.0	—	98.60

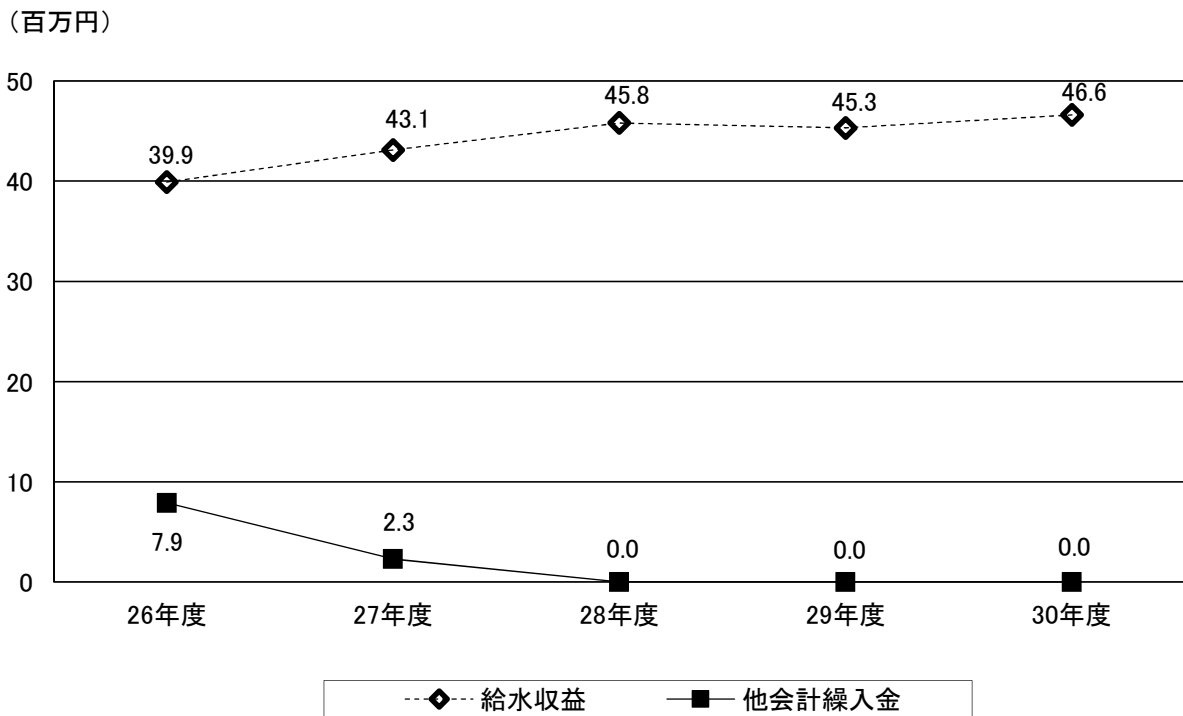
(注) 「平成 29年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による工業用水道事業で市が経営主体となる 93施設の平均値である(以下同じ。)

本年度の業務実績を前年度と比較すると、給水事業所数は、前年度より 1事業所増の 29事業所で、配水量は 3.0%、50,081m³の増、有収水量は 3.4%、57,118m³の増となっている。

配水量の推移(工業用水道事業)



給水収益・他会計繰入金の推移(工業用水道事業)



(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国平均
有 収 率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	98.60

(3) 施設利用率の推移

施設利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国平均
施 設 利 用 率	72.4	80.2	86.5	86.7	64.8	60.0

$$(注) \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

(4) 料金原価(1m³当たり)

本年度の1m³当たりの料金単価は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成29年度全国平均
給 水 原 価 (A) (円)	24.82	23.87	22.81
供 給 単 価 (B) (円)	26.85	27.00	26.88
販 売 利 益 (B) - (A) (円)	2.03	3.13	4.07
回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	108.18	113.11	117.84

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

5 収益率の推移

工業用水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	108.6	111.1	112.0	112.5	108.0	124.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	98.4	113.9	119.7	118.8	112.7	114.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

工業用水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,615,136,486	1,298,746,779	316,389,707	24.4
		無形固定資産	432,000	432,000	0	0.0
		小 計	1,615,568,486	1,299,178,779	316,389,707	24.4
	流 動 資 産	115,656,854	371,938,210	△ 256,281,356	△ 68.9	
	計	1,731,225,340	1,671,116,989	60,108,351	3.6	
負 債	固 定 負 債	1,320,055,408	997,601,913	322,453,495	32.3	
	流 動 負 債	27,357,350	291,563,241	△ 264,205,891	△ 90.6	
	繰 延 収 益	65,200,797	66,968,899	△ 1,768,102	△ 2.6	
	計	1,412,613,555	1,356,134,053	56,479,502	4.2	
資 本	資 本 金	298,261,493	293,433,223	4,828,270	1.6	
	剰 余 金	資本剰余金	6,144,475	6,144,475	0	0.0
		利益剰余金	14,205,817	15,405,238	△ 1,199,421	△ 7.8
		小 計	20,350,292	21,549,713	△ 1,199,421	△ 5.6
	計	318,611,785	314,982,936	3,628,849	1.2	
負債・資本合計		1,731,225,340	1,671,116,989	60,108,351	3.6	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産は、建物 93,699,908円、構築物 1,376,956,604円、機械及び装置 122,642,332円である。また、無形固定資産は、電話加入権である。

流動資産は、現金・預金 87,306,648円、未収金 28,350,206円である。未収金の内容は、2月、3月分の工業用水道料金 4,260,913円、消費税及び地方消費税還付金 24,089,293円である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債 26,446,505円、未払金 171,755円、その他流動負債 739,090円である。

繰延収益は、長期前受金 118,283,329円、長期前受金収益化累計額 △53,082,532円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金 240,588,221円、組入資本金 57,673,272円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額 2,471,523円、国庫補助金 3,292,915円、他会計補助金 380,037円である。また、利益剰余金は、減債積立金 5,355,949円、当年度未処分利益剰余金 8,849,868円である。

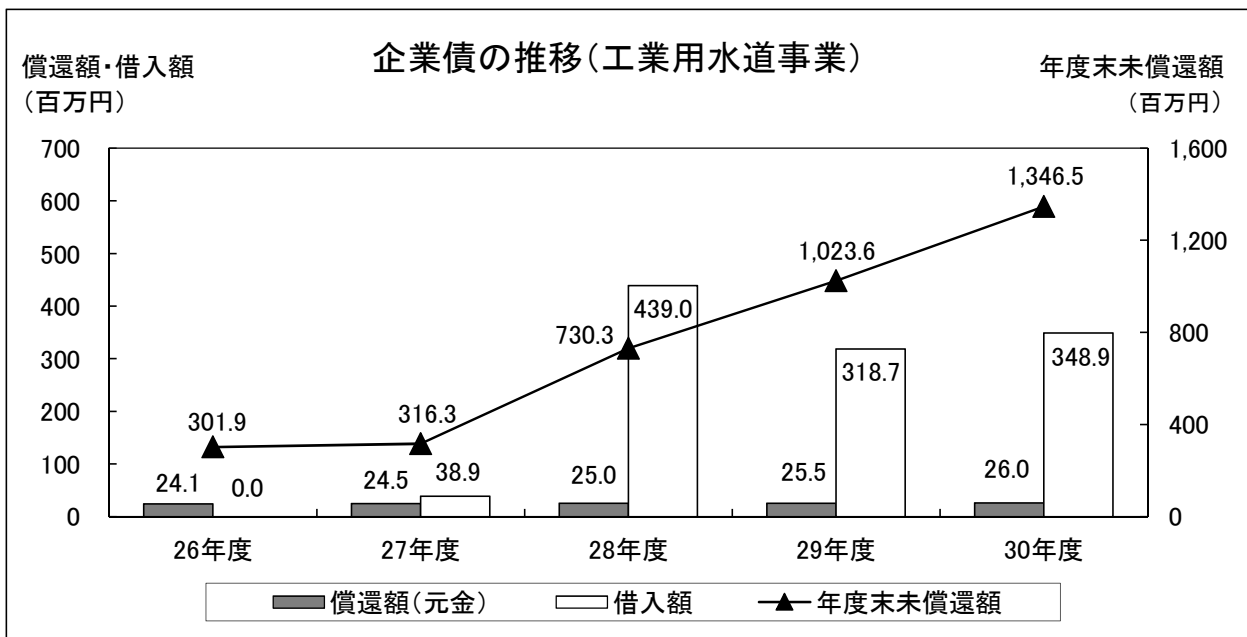
2 企業債の状況

過去 5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度末未償還額 (A)	325,987	301,926	316,306	730,318	1,023,553
当年度償還額 (B)	24,061	24,520	24,988	25,465	25,951
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	24,061	24,520	24,988	25,465	25,951
当年度借入額 (C)	0	38,900	439,000	318,700	348,900
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	301,926	316,306	730,318	1,023,553	1,346,502
減価償却費 (E)	22,162	22,110	22,149	22,131	20,405
長期前受金戻入 (F)	2,787	2,787	2,787	2,785	2,535
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	124.2	126.9	129.1	131.6	145.2

企業債未償還額は 1,346,501,913円で、借入先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	60.3	56.8	54.6	56.2	55.7	27.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	15.1	12.9	11.2	10.2	8.9	6.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	75.4	69.8	65.8	66.5	64.6	34.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入 = 給水収益

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

給水収益等の未収金のうち過年度分は、本年度に全て収入済であり、未収金はなかった。

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 固定資産 対長期資本比率	92.5	93.3	94.0	94.2	94.8	81.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	243.0	168.6	121.9	127.6	422.8	678.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	3,628,849	5,355,949	▲ 1,727,100
	減価償却費	20,405,212	22,131,227	▲ 1,726,015
	固定資産除却費	12,000	238,045	▲ 226,045
	賞与引当金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	▲ 2,535,246	▲ 2,785,485	250,239
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,162,877	4,636,187	▲ 473,310
	固定資産売却損益(▲は益)	0	0	0
	未収金の増減額(▲は増加)	▲ 2,915,738	9,060,100	▲ 11,975,838
	前払金の増減額(▲は増加)	20,300,000	▲ 20,300,000	40,600,000
	未払金の増減額(▲は減少)	▲ 264,699,004	▲ 7,446,905	▲ 257,252,099
	前受金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(▲は減少)	▲ 2,420	5,720	▲ 8,140
	たな卸資産の増減額(▲は増加)	0	0	0
	小 計	▲ 221,643,470	10,894,838	▲ 232,538,308
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	▲ 4,162,877	▲ 4,636,187	473,310
	計	▲ 225,806,347	6,258,651	▲ 232,064,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	▲ 336,806,919	▲ 302,814,263	▲ 33,992,656
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	767,144	0	767,144
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	▲ 336,039,775	▲ 302,814,263	▲ 33,225,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	348,900,000	318,700,000	30,200,000
	企業債の償還による支出	▲ 25,950,972	▲ 25,464,841	▲ 486,131
	他会計からの出資による収入	0	0	0
	計	322,949,028	293,235,159	29,713,869
資金増加額(又は減少額)	▲ 238,897,094	▲ 3,320,453	▲ 235,576,641	
資金期首残高	326,203,742	329,524,195	▲ 3,320,453	
資金期末残高	87,306,648	326,203,742	▲ 238,897,094	

む す び

本年度の工業用水道の事業損益は、給水収益が前年度比 129 万円(2.8%)増の 4,657 万円、長期前受金戻入が 254 万円などにより、合計は 105 万円(2.2%)増の 4,923 万円となっている。

また、費用では、営業費用が前年度比 322 万円(8.4%)増の 4,141 万円、営業外費用の支払利息が 416 万円などにより、合計は 278 万円(6.5%)増の 4,560 万円となっている。これにより、差引きは前年度比で利益が 173 万円(32.3%)減少し、363 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 522 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 885 万円となっている。

業務実績については、給水事業所数は前年度から 1 事業所増の 29 事業所となっている。また、年間有収水量は 1,734,596 m³と前年度に比べ 57,118 m³(3.4%)増加している。

主な工事では、工業用水道拡張事業として、第 3 配水池築造工事(平成 29 年度からの継続事業)、第 3 取水井改良工事などを実施している。

各種業務指標のうち、施設利用率(1 日平均配水量/ 1 日配水能力)は、第 3 系統の供用開始に伴い 64.8%(前年度 86.7%)となっている。また、経費回収率(供給単価/給水原価)は 108.18%(前年度 113.11%)、営業収支比率は 112.7%(前年度 118.8%)となっている。

工業用水道事業は、これまで一貫した黒字経営を維持しているが、今期に完成した工業用水道拡張事業に伴う減価償却費の大幅な増加や企業債の支払利息の増加などで、来年度以降の事業損益は非常に厳しい数値となることが予測される。さらには、企業債元金償還金についても大幅な増加が見込まれており、償還財源は大きな課題であり、今後、資金繰りが厳しくなることが予測されるため、一層の経費節減と収益性の向上に努められたい。今後とも、関係機関との連携を図り、事業所の需要動向や新たな企業立地などの情報収集に努め、将来の需要予測に適切に対応するとともに、工業用水の安定供給により地域経済の発展に寄与することを望むものである。

平成 30 年 度

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

収支決算の概要

平成 30年度の下水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,442,083,284 円
支 出	1,473,912,084 円
差 引 額	△ 31,828,800 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は △ 31,828,800円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、公共下水道事業においては 67,192,786円、特定環境保全公共下水道事業では 10,763,078円の赤字となり、合計で 77,955,864円の純損失となっている。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債 40,700,000円及び下水道事業債特別措置分 69,200,000円の合計 109,900,000円の企業債を借り入れている。

2 資本的収支

収 入	1,568,931,880 円
支 出	2,257,584,209 円
差 引 額	△ 688,652,329 円

差 引 額 の 内 訳	〔 公共下水道事業 △ 570,161,087 円 〕
	〔 特定環境保全公共下水道事業 △ 118,491,242 円 〕

資本的収支の差引不足額 688,652,329円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,024,661円、過年度分損益勘定留保資金 324,724,886円及び当年度分損益勘定留保資金 323,902,782円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	営業収益	729,867,000	732,779,173	2,912,173	100.4
	営業外収益	494,010,000	490,163,537	△ 3,846,463	99.2
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	1,223,880,000	1,222,942,710	△ 937,290	99.9
特定 環境 保全 事業	営業収益	92,738,000	92,946,956	208,956	100.2
	営業外収益	126,228,000	126,193,618	△ 34,382	99.9
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	218,969,000	219,140,574	171,574	100.1
合 計		1,442,849,000	1,442,083,284	△ 765,716	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、41,222,218円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益の主な内容は、下水道料金、他会計負担金である。営業外収益の主な内容は、他会計補助金、長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	1,222,942,710	0	1,188,130,311	0	34,812,399	97.2
	特定環境保全 公共下水道事業	219,140,574	0	209,152,286	0	9,988,288	95.4
	計	1,442,083,284	0	1,397,282,597	0	44,800,687	96.9
過 年 度 分	公共下水道事業	40,575,187	789,584	36,578,091	221,198	2,986,314	91.9
	特定環境保全 公共下水道事業	838,560	0	803,262	3,622	31,676	95.8
	計	41,413,747	789,584	37,381,353	224,820	3,017,990	92.0
合 計		1,483,497,031	789,584	1,434,663,950	224,820	47,818,677	96.8

収入額のうち下水道料金は、現年度分の公共下水道事業が 494,794,435円、特定環境保全公共下水道事業が 49,911,304円となっている。過年度分の公共下水道事業が 9,941,919円、特定環境保全公共下水道事業が 573,862円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の収益的収入の不納欠損処分額は 224,820円で、前年度と比較して 44.9%、182,967円の減となっており、過年度分下水道料金について、地方自治法第 236条第 1項の規定により、消滅時効が完成したものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業	営業費用	1,060,384,000	1,042,182,013	18,201,987	98.3
	営業外費用	210,750,000	210,559,494	190,506	99.9
	特別損失	1,204,000	1,189,008	14,992	98.8
	予備費	500,000	0	500,000	0.0
	計	1,272,838,000	1,253,930,515	18,907,485	98.5
特定環境保全公共下水道事業	営業費用	185,244,000	183,467,433	1,776,567	99.0
	営業外費用	36,527,000	36,497,971	29,029	99.9
	特別損失	304,000	16,165	287,835	5.3
	予備費	500,000	0	500,000	0.0
	計	222,575,000	219,981,569	2,593,431	98.8
合 計		1,495,413,000	1,473,912,084	21,500,916	98.6

(決算額のうち仮払消費税等は、27,832,927円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用の主な内容は、給料・手当・賞与引当金繰入額、委託料、動力費、会費及び負担金、減価償却費である。営業外費用は企業債利息である。特別損失は過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、公共下水道事業では、印刷製本費 1件、1,953円、通信運搬費 2件、6,813円、会費及び負担金 1件、45,950円、特定環境保全公共下水道事業では、動力費 1件、1,091円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	企業債	952,700,000	814,900,000	△ 137,800,000	85.5
	出資金	158,466,000	158,466,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	280,344,000	250,593,500	△ 29,750,500	89.4
	県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負担金	75,526,000	75,578,080	52,080	100.1
	計	1,467,041,000	1,299,537,580	△ 167,503,420	88.6
特定 環境 水道 事業 保全	企業債	175,000,000	165,900,000	△ 9,100,000	94.8
	出資金	25,764,000	25,764,000	0	100.0
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	76,871,000	76,871,500	500	100.0
	県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負担金	859,000	858,800	△ 200	99.9
計	278,498,000	269,394,300	△ 9,103,700	96.7	
合 計		1,745,539,000	1,568,931,880	△ 176,607,120	89.9

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

(1) 資本的収入

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は下水道事業債であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業 93,300,000円、特定環境保全公共下水道事業 6,200,000円は翌年度繰越額である。出資金は、一般会計からの下水道事業債償還元金出資金等である。国庫補助金は社会資本整備総合交付金であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業 29,750,000円は翌年度繰越額である。負担金は下水道事業受益者負担金及び分担金である。

(2) 受益者負担金(分担金)の収入状況

受益者負担金(分担金)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	75,578,080	0	73,559,600	0	2,018,480	97.3
	特定環境保全 公共下水道事業	858,800	0	858,800	0	0	100.0
	計	76,436,880	0	74,418,400	0	2,018,480	97.4
過 年 度 分	公共下水道事業	7,152,090	0	2,319,200	393,750	4,439,140	32.4
	特定環境保全 公共下水道事業	990,790	0	206,280	55,800	728,710	20.8
	計	8,142,880	0	2,525,480	449,550	5,167,850	31.0
合 計		84,579,760	0	76,943,880	449,550	7,186,330	91.0

(3) 不納欠損処分状況

本年度の資本的収入の不納欠損処分額は 449,550円で、前年度と比較して 38.0%、275,080円の減となっている。

これは過年度分の受益者負担金で、都市計画法第 75条第 7項に規定する消滅時効が完成したものの、国税徴収法第 153条第 4項、地方税法第 15条の 7第 4項に規定する滞納処分の執行の停止から 3年経過により納付義務が消滅したものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 事 業	建設改良費	989,792,000	821,448,331	126,300,000	42,043,669	83.0
	企業債償還金	1,048,251,000	1,048,250,336	0	664	99.9
	他会計長期 借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
	計	2,038,044,000	1,869,698,667	126,300,000	42,045,333	91.7
特 定 環 境 保 全 事 業	建設改良費	238,264,000	225,544,200	10,845,880	1,873,920	94.7
	企業債償還金	162,342,000	162,341,342	0	658	99.9
	計	400,606,000	387,885,542	10,845,880	1,874,578	96.8
合 計		2,438,650,000	2,257,584,209	137,145,880	43,919,911	92.6

(決算額のうち仮払消費税等は、71,963,625円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費の主な内容は、公共下水道工事費、公共柵設置工事費、特定環境保全公共下水道事業川口・立花地区詳細設計業務委託料、公共下水道全体計画変更及び事業計画変更協議申出書作成業務委託料、流域下水道建設負担金、県北地区広域汚泥処理施設建設負担金である。企業債償還金の償還先は財務省、かんぽ生命保険、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、公共下水道事業で委託料 1件、108,000円、工事請負費 1件、389,800円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 688,652,329円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金	324,724,886	324,724,886	0
当年度分損益勘定留保資金	減価償却費	757,782,810	
	固定資産除却費	14,205,767	
	長期前受金戻入	△ 273,486,797	
	純損失	△ 77,955,864	
	資本費平準化債(未利用分)等	109,900,000	
計	530,445,916	323,902,782	206,543,134
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	40,024,661	40,024,661	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	46,116,363	0	46,116,363
合 計	941,311,826	688,652,329	252,659,497

3 一時借入金

予算第 7条に定める一時借入金は、本年度限度額 600,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	132,943,000	131,599,068	1,343,932	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	310,030,000	310,030,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を合わせた収益は1,368,082,274円、費用は1,446,038,138円である。営業損益では413,313,636円の損失で、営業外損益では336,473,679円の利益となっている。収支全体では77,955,864円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,397,546,529円となっている。

2 未処理欠損金の状況

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は77,955,864円(5.9%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共 下水道 事業	経 常 損 益	△ 112,951,488	△ 71,476,516	△ 36,686,748	△ 44,634,238	△ 66,091,849
	特 別 損 益	△ 7,226,680	△ 1,030,241	△ 213,158	△ 1,258,480	△ 1,100,937
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 120,178,168 407,885,440	△ 72,506,757	△ 36,899,906	△ 45,892,718	△ 67,192,786
	未処理欠損金	1,073,462,895	1,145,969,652	1,182,869,558	1,228,762,276	1,295,955,062
特公 定共 下 環 水 道 保 事 業 全 業	経 常 損 益	6,915,105	△ 8,646,667	△ 14,502,139	△ 9,546,411	△ 10,748,108
	特 別 損 益	△ 1,277,279	△ 106,516	△ 51,970	△ 100,170	△ 14,970
	当年度純利益 (△当年度純損失)	5,637,826 58,317,857	△ 8,753,183	△ 14,554,109	△ 9,646,581	△ 10,763,078
	未処理欠損金	57,874,516	66,627,699	81,181,808	90,828,389	101,591,467
計	経 常 損 益	△ 106,036,383	△ 80,123,183	△ 51,188,887	△ 54,180,649	△ 76,839,957
	特 別 損 益	△ 8,503,959	△ 1,136,757	△ 265,128	△ 1,358,650	△ 1,115,907
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 114,540,342	△ 81,259,940	△ 51,454,015	△ 55,539,299	△ 77,955,864
	その他未処分利益 剰余金変動額	466,203,297	0	0	0	0
	未処理欠損金	1,131,337,411	1,212,597,351	1,264,051,366	1,319,590,665	1,397,546,529

※ 平成26年度のその他未処分利益剰余金変動額は、一部(△当年度純損失)欄に併記している。

3 現金ベースでの損益の状況

下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合計)の収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当年度純利益 (A) (△当年度純損失)	△ 114,540,342	△ 81,259,940	△ 51,454,015	△ 55,539,299	△ 77,955,864
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	471,492,427	471,974,714	480,524,258	484,131,270	498,501,780
現金ベースでの損益 (A)+(B)	356,952,085	390,714,774	429,070,243	428,591,971	420,545,916

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

◇ 公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
営業収益	下水道使用料	468,585,996	456,110,320	12,475,676	2.7
	その他の営業収益	226,722,480	219,343,200	7,379,280	3.4
	計	695,308,476	675,453,520	19,854,956	2.9
営業費用	流域下水道費	278,256,010	269,976,314	8,279,696	3.1
	管渠費	48,599,707	49,717,421	△ 1,117,714	△ 2.2
	業務費	23,002,498	26,126,335	△ 3,123,837	△ 12.0
	総係費	21,009,913	18,734,019	2,275,894	12.1
	減価償却費	632,977,881	618,504,430	14,473,451	2.3
	資産減耗費	13,568,929	1,954,830	11,614,099	594.1
	計	1,017,414,938	985,013,349	32,401,589	3.3
営業損益	△ 322,106,462	△ 309,559,829	△ 12,546,633	△ 4.1	
営業外収益	受取利息及び配当金	0	4,919	△ 4,919	皆減
	他会計補助金	241,641,000	278,739,000	△ 37,098,000	△ 13.3
	長期前受金戻入	224,911,515	213,899,640	11,011,875	5.1
	雑収益	61,299	200,012	△ 138,713	△ 69.4
	計	466,613,814	492,843,571	△ 26,229,757	△ 5.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	210,559,494	227,896,694	△ 17,337,200	△ 7.6
	雑支出	39,707	21,286	18,421	86.5
	計	210,599,201	227,917,980	△ 17,318,779	△ 7.6
営業外損益	256,014,613	264,925,591	△ 8,910,978	△ 3.4	
経常損益	△ 66,091,849	△ 44,634,238	△ 21,457,611	△ 48.1	
特別利益	0	0	0	—	
特別損失	1,100,937	1,258,480	△ 157,543	△ 12.5	
特別損益	△ 1,100,937	△ 1,258,480	157,543	12.5	
純利益 (△純損失)	△ 67,192,786	△ 45,892,718	△ 21,300,068	△ 46.4	

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は下水道料金で、住宅戸数の多い地区での整備が進み、延べ調定件数及び有収水量が増加したことなどにより増加している。その他の営業収益は、主に汚水処理に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、流域下水道維持管理費負担金等が増加している。管渠費は、主に人件費が減少している。業務費は、主に会費及び負担金が減少している。総係費は、報償費が増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、企業債利息償還に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道料金の漏水認定により過年度損益修正損が減少している。

◇ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
営業収益	下水道使用料	46,919,002	47,665,191	△ 746,189	△ 1.6
	その他の営業収益	42,276,600	41,967,300	309,300	0.7
	計	89,195,602	89,632,491	△ 436,889	△ 0.5
営業費用	流域下水道費	29,230,123	28,871,638	358,485	1.2
	管 渠 費	16,949,499	19,117,133	△ 2,167,634	△ 11.3
	業 務 費	8,699,590	7,074,248	1,625,342	23.0
	総 係 費	81,797	48,619	33,178	68.2
	減 価 償 却 費	124,804,929	126,083,816	△ 1,278,887	△ 1.0
	資 産 減 耗 費	636,838	0	636,838	皆増
	計	180,402,776	181,195,454	△ 792,678	△ 0.4
営 業 損 益		△ 91,207,174	△ 91,562,963	355,789	0.4
営業外収益	受取利息及び配当金	0	546	△ 546	皆減
	他会計補助金	68,389,000	73,286,000	△ 4,897,000	△ 6.7
	長期前受金戻入	48,575,282	48,512,166	63,116	0.1
	雑 収 益	100	700	△ 600	△ 85.7
	計	116,964,382	121,799,412	△ 4,835,030	△ 4.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,497,971	39,781,061	△ 3,283,090	△ 8.3
	雑 支 出	7,345	1,799	5,546	308.3
	計	36,505,316	39,782,860	△ 3,277,544	△ 8.2
営 業 外 損 益		80,459,066	82,016,552	△ 1,557,486	△ 1.9
経 常 損 益		△ 10,748,108	△ 9,546,411	△ 1,201,697	△ 12.6
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		14,970	100,170	△ 85,200	△ 85.1
特 別 損 益		△ 14,970	△ 100,170	85,200	85.1
純利益 (△純損失)		△ 10,763,078	△ 9,646,581	△ 1,116,497	△ 11.6

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、延べ調定件数はわずかに増加しているものの、有収水量が減ったことなどにより減少している。その他の営業収益は主に汚水処理に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、主に修繕費が減少している。業務費は、人件費が増加している。総係費は、主に被服費が増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、企業債利息償還に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道料金の漏水認定により過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率 (%)	平成29年度 全国平均
公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	62,766	64,828	△ 2,062	△ 3.2	57,055
	全 体 計 画 人 口 (人) (b)	33,750	33,690	60	0.2	44,286
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	35,702	35,109	593	1.7	40,226
	年度末水洗化人口 (人) (d)	28,927	28,577	350	1.2	37,229
	下 水 道 普 及 率 (%) (c)/(a)×100	56.9	54.2	2.7	—	70.5
	水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100	81.0	81.4	△ 0.4	—	92.5
	総 処 理 水 量 (m ³) (e)	2,946,291	2,850,529	95,762	3.4	4,908,657
	有 収 水 量 (m ³) (f)	2,766,088	2,694,061	72,027	2.7	4,186,817
	有 収 率 (%) (f)/(e)×100	93.88	94.51	△ 0.63	—	85.29
特 定 共 下 水 道 保 全 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	9,178	8,173	1,005	12.3	177,332
	全 体 計 画 人 口 (人) (b)	4,950	4,010	940	23.4	11,032
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	4,034	4,120	△ 86	△ 2.1	8,350
	年度末水洗化人口 (人) (d)	3,479	3,575	△ 96	△ 2.7	7,130
	下 水 道 普 及 率 (%) (c)/(a)×100	44.0	50.4	△ 6.4	—	4.7
	水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100	86.2	86.8	△ 0.6	—	85.4
	総 処 理 水 量 (m ³) (e)	306,286	307,296	△ 1,010	△ 0.3	928,723
	有 収 水 量 (m ³) (f)	290,165	293,831	△ 3,666	△ 1.2	806,226
	有 収 率 (%) (f)/(e)×100	94.74	95.62	△ 0.88	—	86.81

(注) 「平成 29年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による公営企業法を適用する公共下水道事業のうち現在処理区域内人口 3万人以上 5万人未満の 46事業の平均値で、特定環境保全公共下水道事業は公営企業法を適用する 192事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 全国平均
公共下水道事業	93.88	95.26	96.60	94.51	93.88	85.29
特定環境保全 公共下水道事業	98.91	100.00	100.00	95.62	94.74	86.81

(3) 料金原価(1㎡当たり)

本年度の1㎡当たりの料金単価は、次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	平成29年度全国平均
公 共 下 水 道 事 業	汚水処理原価 (A) (円)	170.26	169.30	159.36
	使用料単価 (B) (円)	169.40	169.30	153.96
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 0.86	0.00	△ 5.40
	回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	99.49	100.00	96.61
特 公 定 環 境 保 全 事 業	汚水処理原価 (A) (円)	189.44	187.57	189.34
	使用料単価 (B) (円)	161.70	162.22	165.99
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 27.74	△ 25.35	△ 23.35
	回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	85.36	86.49	87.67

$$\text{(注)汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

6 収益率の推移

下水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	92.8	94.4	96.4	96.2	94.7	108.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 営業収支比率	66.3	66.8	64.4	65.6	65.5	83.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(注) 数値は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を合わせたもので、「平成29年度全国平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」中、公営企業法を適用する公共下水道事業376事業及び特定環境保全公共下水道事業192事業の平均値である(以下同じ。)

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	24,320,131,128	24,059,534,483	260,596,645	1.1
		無形固定資産	3,043,078,604	3,067,050,920	△ 23,972,316	△ 0.8
		小 計	27,363,209,732	27,126,585,403	236,624,329	0.9
	流 動 資 産	731,433,409	850,538,405	△ 119,104,996	△ 14.0	
	計	28,094,643,141	27,977,123,808	117,519,333	0.4	
負 債	固 定 負 債	14,853,124,503	15,014,874,390	△ 161,749,887	△ 1.1	
	流 動 負 債	1,731,073,799	1,696,230,536	34,843,263	2.1	
	繰 延 収 益	10,221,307,998	10,083,156,177	138,151,821	1.4	
	計	26,805,506,300	26,794,261,103	11,245,197	0.0	
資 本	資 本 金	2,670,580,863	2,486,350,863	184,230,000	7.4	
	剰 余 金	資本剰余金	16,102,507	16,102,507	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,397,546,529	△ 1,319,590,665	△ 77,955,864	△ 5.9
		小 計	△ 1,381,444,022	△ 1,303,488,158	△ 77,955,864	△ 6.0
	計	1,289,136,841	1,182,862,705	106,274,136	9.0	
負債・資本合計		28,094,643,141	27,977,123,808	117,519,333	0.4	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、公共下水道事業では、構築物 19,972,202,092円、機械及び装置 182,643,221円、建設仮勘定 104,490,280円であり、特定環境保全公共下水道事業では、構築物 3,615,707,644円、機械及び装置 100,219,052円、建設仮勘定 249,030,564円である。また、無形固定資産は、公共下水道事業では、施設利用権 2,794,713,964円、電話加入権 1,512,000円であり、特定環境保全公共下水道事業では、施設利用権 246,852,640円である。

流動資産は、現金・預金 677,597,971円、未収金 53,835,438円である。このうち未収金の主な内容は、公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分 11,262,258円、過年度分 2,986,314円、消費税及び地方消費税還付金 23,549,556円、受益者負担金が現年度分 2,018,480円、過年度分 4,439,140円である。特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分 759,052円、過年度分 31,676円、消費税及び地方消費税還付金 9,229,236円、受益者分担金は過年度分のみ 728,710円となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債で、公共下水道事業では 13,000,286,048円、特定環境保全公共下水道事業では 1,852,838,455円である。

流動負債は、公共下水道事業では、企業債 1,082,475,791円、未払金 381,197,960円であり、特定環境保全公共下水道事業では、企業債 169,824,096円、未払金 86,521,024円である。

繰延収益は、公共下水道事業では、長期前受金 10,986,931,350円、長期前受金収益化累計額 △2,517,083,270円であり、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金 2,397,298,656円、長期前受金収益化累計額 △645,838,738円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金 332,567,863円、出資金 2,338,013,000円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額 2,895,543円、国庫補助金 4,316,737円、受益者負担金 8,890,227円である。また、当年度の純損失は 77,955,864円で、前年度繰越欠損金が 1,319,590,665円であるため、当年度未処理欠損金は 1,397,546,529円となっている。

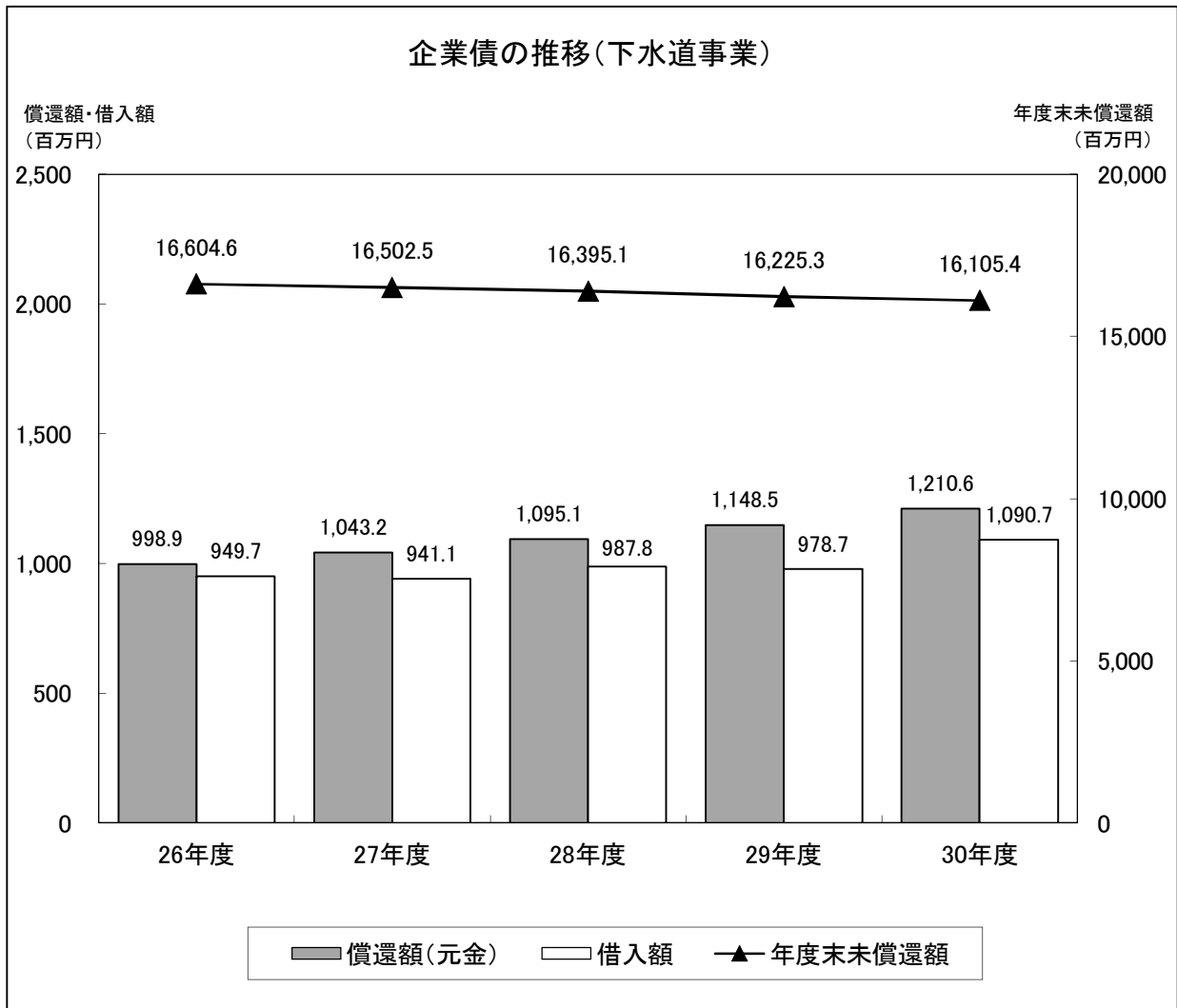
2 企業債の状況

過去 5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度末未償還額 (A)	16,653,760	16,604,570	16,502,459	16,395,140	16,225,316
当年度償還額 (B)	998,890	1,043,211	1,095,119	1,148,524	1,210,592
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	785,104	815,394	853,231	892,385	933,487
当年度借入額 (C)	949,700	941,100	987,800	978,700	1,090,700
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	16,604,570	16,502,459	16,395,140	16,225,316	16,105,424
減価償却費 (E)	709,708	720,492	732,487	744,588	757,783
長期前受金戻入 (F)	247,432	249,026	253,485	262,412	273,487
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	169.8	172.9	178.1	185.1	192.8

企業債未償還額の内訳は、公共下水道事業が 14,082,761,839円、特定環境保全公共下水道事業が 2,022,662,551円の合計 16,105,424,390円で、借入先は財務省、かんぽ生命保険、地方公共団体金融機構、銀行及び信用組合である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	169.4	171.8	174.4	177.1	181.1	96.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	72.2	66.2	59.3	53.1	47.9	25.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	241.7	238.0	233.7	230.3	229.0	121.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝下水道使用料

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公共 下水道 事業	下水道使用料	4,055,093	3,528,849	3,447,978	3,273,445	2,986,314
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	7,627,578	7,746,988	7,085,750	5,601,530	4,439,140
	計	11,682,671	11,275,837	10,533,728	8,874,975	7,425,454
特定 公共 環境 水道 事業 保全	下水道使用料	521,965	462,047	49,197	22,370	31,676
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者分担金	1,366,930	899,010	833,960	864,190	728,710
	計	1,888,895	1,361,057	883,157	886,560	760,386
合 計		13,571,566	12,636,894	11,416,885	9,761,535	8,185,840

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	102.6	102.6	102.7	103.2	103.8	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	52.3	51.1	49.8	50.1	42.3	66.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	▲ 77,955,864	▲ 55,539,299	▲ 22,416,565
	減価償却費	757,782,810	744,588,246	13,194,564
	固定資産除却費	14,205,767	1,954,830	12,250,937
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 176,129	682,071	▲ 858,200
	法定福利費引当金の増減額(▲は減少)	▲ 18,929	172,379	▲ 191,308
	貸倒引当金の増減額(▲は減少)	136,563	▲ 516,822	653,385
	長期前受金戻入額	▲ 273,486,797	▲ 262,411,806	▲ 11,074,991
	受取利息及び配当金	0	▲ 5,465	5,465
	支払利息及び企業債取扱諸費	247,057,465	267,677,755	▲ 20,620,290
	固定資産売却損益(▲は益)	0	0	0
	未収金の増減額(▲は増加)	▲ 5,463,116	▲ 4,857,073	▲ 606,043
	未払金の増減額(▲は減少)	▲ 6,835,214	222,752,479	▲ 229,587,693
	前受金の増減額(▲は減少)	4,300	0	4,300
	預り金の増減額(▲は減少)	11,026	8,700	2,326
	小 計	655,261,882	914,505,995	▲ 259,244,113
	利息及び配当金の受取額	0	5,465	▲ 5,465
	利息の支払額	▲ 247,057,465	▲ 267,677,755	20,620,290
	計	408,204,417	646,833,705	▲ 238,629,288
	投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	▲ 899,875,200	▲ 785,487,034
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		▲ 75,153,706	▲ 79,973,149	4,819,443
無形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫補助金等による収入		303,215,659	288,689,815	14,525,844
受益者負担金等による収入		74,838,959	65,266,824	9,572,135
工事負担金等による収入		0	441,369	▲ 441,369
補助金等の返還		0	0	0
計		▲ 596,974,288	▲ 511,062,175	▲ 85,912,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	1,090,700,000	978,700,000	112,000,000
	企業債の償還による支出	▲ 1,210,591,678	▲ 1,148,523,910	▲ 62,067,768
	他会計からの出資による収入	184,230,000	176,726,000	7,504,000
	計	64,338,322	6,902,090	57,436,232
資金増加額(又は減少額)	▲ 124,431,549	142,673,620	▲ 267,105,169	
資金期首残高	802,029,520	659,355,900	142,673,620	
資金期末残高	677,597,971	802,029,520	▲ 124,431,549	

む す び

本年度の下水道事業の事業損益は、収益が 13 億 6,808 万円に対して、費用が 14 億 4,604 万円で、差引き 7,796 万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が 13 億 1,959 万円であるため、当年度未処理欠損金は 13 億 9,755 万円となっている。

これを事業別に前年度と比較すると次のとおりである。

公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が前年度比 1,248 万円(2.7%)増の 4 億 6,859 万円、その他の営業収益が 738 万円(3.4%)増の 2 億 2,672 万円、他会計補助金が 3,710 万円(13.3%)減の 2 億 4,164 万円などにより、合計は 638 万円(0.5%)減の 11 億 6,192 万円となっている。また、費用では、営業費用が 3,240 万円(3.3%)増の 10 億 1,741 万円、営業外費用の支払利息が 1,734 万円(7.6%)減の 2 億 1,056 万円などにより、合計は 1,493 万円(1.2%)増の 12 億 2,912 万円で、差引きは前年度比で損失が 2,131 万円(46.4%)増加し、6,720 万円の純損失となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が前年度比 75 万円(1.6%)減の 4,692 万円、その他の営業収益が 31 万円(0.7%)増の 4,228 万円、他会計補助金が 490 万円(6.7%)減の 6,838 万円などにより、合計は 527 万円(2.5%)減の 2 億 616 万円となっている。また、費用では、営業費用が 80 万円(0.4%)減の 1 億 8,040 万円、営業外費用の支払利息が 328 万円(8.2%)減の 3,650 万円などにより、合計は 416 万円(1.9%)減の 2 億 1,692 万円で、差引きは前年度比で損失が 111 万円(11.5%)増加し、1,076 万円の純損失となっている。

業務実績をみると、公共下水道事業では、下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は前年度比 2.7 ㊦増の 56.9%、水洗化人口は 350 人(1.2%)増の 28,927 人となっている。また、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は 0.4 ㊦減の 81.0%に、有収率は 0.6 ㊦減の 93.9%となっている。主な工事等では、板子石、柄沢及び象ヶ鼻地区等で下水道工事、清水五丁目等で公共樹設置工事、幸町第 2 マンホールポンプの更新工事を行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道普及率は前年度比 6.4 ㊦減の 44.0%、水洗化人口は 96 人(2.7%)減の 3,479 人、水洗化率は 0.6 ㊦減の 86.2%に、有収率は 0.9 ㊦減の 94.7%となっている。工事等では、公共下水道整備事業で PPP 手法を導入し、川口地区において下水道工事を行っている。

下水道事業における本年度末の普及率は、公共及び特定環境両事業を合わせて、前年度比 1.5 ㊦増の 55.2%(農業集落排水事業による整備分を含めると 1.4 ㊦増の 65.5%)となっている。供用開始区域の拡大に伴い下水道使用料等の営業収益は年々増加しているものの、減価償却費等の費用も増加傾向にある。また、アクションプランに基づく未普及地域解消事業に毎年多額の資金を要することから、投資活動に伴う企業債の借入れは増加傾向にあり、企業債元金償還金についても年々増加している。本事業の推進にあたっては、事業内容を精査し費用対効果を意識した計画的な整備と、なお一層の経営の効率化と健全化に取り組むとともに、市民の快適で衛生的な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図られるよう望むものである。

平成 30 年度

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

収支決算の概要

平成 30年度の総合病院と扇田病院を合わせた病院事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	11,385,686,642 円
支 出	11,651,230,935 円
差 引 額	△ 265,544,293 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は △ 265,544,293円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり 270,360,042円の純損失となっている。

2 資本的収支

収 入	716,745,200 円
支 出	990,608,537 円
差 引 額	△ 273,863,337 円

(差引額の内訳:総合病院 △ 251,692,113円、扇田病院 △ 22,171,224円)

資本的収支の差引不足額 273,863,337円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 921,377円、当年度分損益勘定留保資金 84,778,130円で補填され、残額 188,163,830円は一時借入金で措置されている。

総 合 病 院

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	8,756,548,000	8,700,217,775	△ 56,330,225	99.4
医 業 外 収 益	1,243,616,000	1,246,837,890	3,221,890	100.3
特 別 利 益	15,003,000	16,725,782	1,722,782	111.5
計	10,015,167,000	9,963,781,447	△ 51,385,553	99.5

(決算額のうち仮受消費税等は、17,517,656円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益の主な内容は、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益の主な内容は、他会計補助金、同負担金、県・市補助金、長期前受金戻入である。特別利益の主な内容は、その他特別利益で医師賠償責任保険保険金収入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率	
現 年 度 分	医 業 収 益	8,700,217,775	0	7,338,173,818	0	1,362,043,957	84.3
	医 業 外 収 益	1,246,837,890	0	1,208,454,482	0	38,383,408	96.9
	特 別 利 益	16,725,782	0	16,725,782	0	0	100.0
	計	9,963,781,447	0	8,563,354,082	0	1,400,427,365	85.9
過 年 度 分	医 業 収 益	1,328,685,450	0	1,255,220,536	395,754	73,069,160	94.5
	医 業 外 収 益	37,136,607	0	37,136,607	0	0	100.0
	計	1,365,822,057	0	1,292,357,143	395,754	73,069,160	94.6
合 計	11,329,603,504	0	9,855,711,225	395,754	1,473,496,525	87.0	

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益等(室料差額収益、その他医業収益を含む。)が7,061,560,963円、公衆衛生活動収益79,728,553円、医療相談収益69,118,287円となっている。医業外収益では、他会計補助金487,162,000円、同負担金566,126,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益1,213,120,099円、自負収益等40,880,501円である。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分医業収益の入院収益及び外来収益自己負担分395,754円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項第4号及び第6号に規定する債権の放棄によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	9,999,693,000	9,897,532,575	102,160,425	99.0
医 業 外 費 用	327,506,000	309,088,817	18,417,183	94.4
特 別 損 失	30,430,000	28,732,597	1,697,403	94.4
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
計	10,362,629,000	10,235,353,989	127,275,011	98.8

(決算額のうち仮払消費税等は、167,212,365円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用の主な内容は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用の主な内容は、企業債利息、リース債務利息、消費税及び地方消費税、看護師奨学金貸付金返還免除費、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損、その他特別損失である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、薬品費、診療材料費、消耗品費、光熱水費、賃金、賃借料、手数料に19件、43,493,784円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	206,000,000	205,700,000	△ 300,000	99.9
出 資 金	335,271,000	335,271,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	100,336,000	100,295,000	△ 41,000	99.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
看護師奨学基金借入金	3,900,000	3,900,000	0	100.0
看護師奨学金 貸付金返還金	1,773,000	1,773,200	200	100.0
計	647,282,000	646,939,200	△ 342,800	99.9

(仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器整備事業、施設設備整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。補助金は病院間連携による産科医療体制維持支援事業費県補助金、秋田県県北地域救急医療等体制整備事業費県補助金、新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費国・県補助金などである。看護師奨学基金借入金は一般会計からの借入金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	332,234,000	331,143,735	0	1,090,265	99.7
企 業 債 償 還 金	557,847,000	557,846,259	0	741	99.9
看護師奨学基金 借入金償還金	5,700,000	5,700,000	0	0	100.0
看護師奨学金貸付金	3,900,000	3,900,000	0	0	100.0
返 還 金	42,000	41,319	0	681	98.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	900,723,000	898,631,313	0	2,091,687	99.8

(決算額のうち仮払消費税等は、24,090,485円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費の主な内容は、医療機器等整備事業で硝子体白内障手術装置購入費、超音波診断装置購入費、セントラルモニタ購入費、施設設備整備事業で5病棟LDR室及び3階婦人科外来診察室増設工事費、院内病児保育室改築工事費、リース債務支払額で駐車場機器リース料である。企業債償還金の償還先別内訳は、財務省、地方公共団体金融機構である。看護師奨学基金借入金償還金は、看護師奨学金貸与条例の規定に基づく返還、返還免除によるものである。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、医療機器等購入費に3件、14,700,574円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額251,692,113円の補填状況は次のとおりで、総合病院の補填財源の当年度末残高は80,682,731円となっている。また、病院全体としては、この額を扇田病院の補填財源不足額に充てた形になっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	66,963,923				
	当年度増減分	△1,911,494				
	小計	65,052,429		65,052,429	65,052,429	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		570,514,536	570,514,536		
	固定資産除却費		4,077,274	4,077,274		
	看護師奨学金貸付金返還免除費		3,120,000	3,120,000		
	固定資産売却損		382,585	382,585		
	雑支出(控除対象外消費税)		23,456,531	23,456,531		
	純損失分控除額		△275,721,210	△275,721,210		
	長期前受金戻入		△59,579,935	△59,579,935		
	小計		266,249,781	266,249,781	185,567,050	80,682,731
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			633,954	633,954	633,954	0
リース資産に係る消費税保留分		438,680	0	438,680	438,680	0
計		65,491,109	266,883,735	332,374,844	251,692,113	80,682,731

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額 3,000,000,000円に対して借入残高最高額は 1,400,000,000円(扇田病院分を合わせると 1,900,000,000円)で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は 7件、2,800,000,000円であり、年度末残高は 900,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	5,392,161,000	5,329,325,162	62,835,838	
交 際 費	650,000	239,585	410,415	

(議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。)

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減
大館市一般会計補助金	487,162,000	487,162,000	0

(議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。)

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額のうち総合病院分は 1,971,733,000円で、購入額は 1,833,895,012円であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度繰越高	本年度受入高	本年度払出高	たな卸減耗費	本年度末残高
薬 品	35,308,282	1,693,582,397	1,700,005,602	534,299	28,350,778
給食材料	23,085	4,468,595	4,425,315	0	66,365
計	35,331,367	1,698,050,992	1,704,430,917	534,299	28,417,143

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は 9,946,263,791円、費用は 10,221,985,001円である。医業損益では 1,042,780,149円の損失で、医業外損益では 779,061,637円の利益となっている。収支全体では 275,721,210円の純損失となり、当年度未処理欠損金は 1,303,813,911円となっている。

2 未処理欠損金の状況

総合病院の未処理欠損金の過去 5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は 275,721,210円 (26.8%) 増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 損 益	△ 188,115,899	△ 485,323,568	△ 420,080,983	△ 297,971,555	△ 263,718,512
特 別 損 益	△ 261,916,047	230,910	△ 492,647	△ 5,305,907	△ 12,002,698
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 450,031,946	△ 485,092,658	△ 420,573,630	△ 303,277,462	△ 275,721,210
その他未処分利益 剰余金変動額	1,878,629,198	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	△ 180,851,049	304,241,609	724,815,239	1,028,092,701	1,303,813,911

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (A)	△ 450,031,946	△ 485,092,658	△ 420,573,630	△ 303,277,462	△ 275,721,210
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	326,889,216	563,067,411	545,972,959	532,795,646	541,970,991
現金ベースでの損益 (A)+(B)	△ 123,142,730	77,974,753	125,399,329	229,518,184	266,249,781

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 = 減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 固定資産売却損
+ 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 看護師奨学金貸付金返還免除費

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

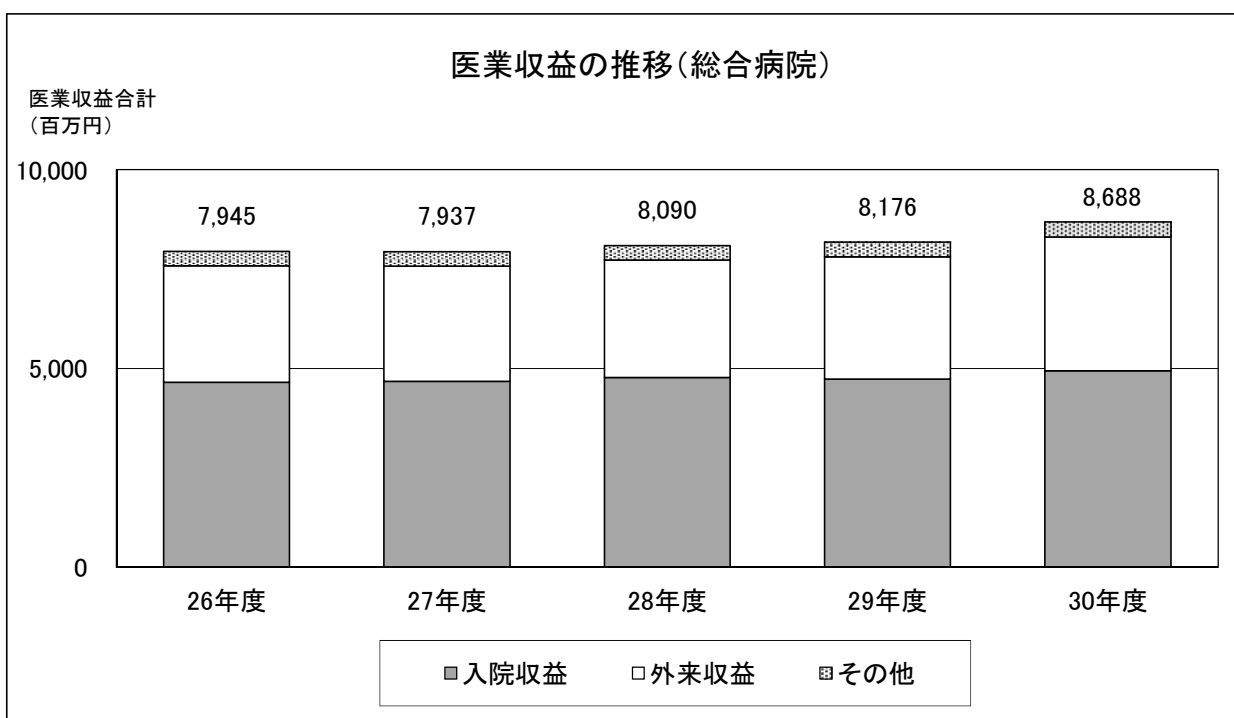
区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	4,945,582,751	4,735,422,157	210,160,594	4.4
	外来収益	3,360,939,716	3,070,079,911	290,859,805	9.5
	その他医業収益	381,046,527	370,755,161	10,291,366	2.8
	計	8,687,568,994	8,176,257,229	511,311,765	6.3
医業費用	給与費	5,326,481,837	5,171,791,475	154,690,362	3.0
	材料費	2,334,095,763	2,109,472,868	224,622,895	10.6
	経費	1,450,807,014	1,376,419,712	74,387,302	5.4
	減価償却費	570,514,536	596,606,367	△ 26,091,831	△ 4.4
	資産減耗費	4,611,573	4,689,889	△ 78,316	△ 1.7
	研究研修費	43,838,420	43,448,840	389,580	0.9
	計	9,730,349,143	9,302,429,151	427,919,992	4.6
医業損益		△ 1,042,780,149	△ 1,126,171,922	83,391,773	7.4
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	487,162,000	517,658,000	△ 30,496,000	△ 5.9
	補助金	42,090,000	38,272,000	3,818,000	10.0
	負担金交付金	566,126,000	544,461,000	21,665,000	4.0
	長期前受金戻入	59,579,935	79,505,770	△ 19,925,835	△ 25.1
	その他医業外収益	87,011,080	80,309,730	6,701,350	8.3
	計	1,241,969,015	1,260,206,500	△ 18,237,485	△ 1.4
医業外費用	支払利息	141,068,880	147,866,254	△ 6,797,374	△ 4.6
	看護師奨学金貸付金返還免除費	3,120,000	700,000	2,420,000	345.7
	雑損失	318,718,498	283,439,879	35,278,619	12.4
	計	462,907,378	432,006,133	30,901,245	7.2
医業外損益		779,061,637	828,200,367	△ 49,138,730	△ 5.9
経常損益		△ 263,718,512	△ 297,971,555	34,253,043	11.5
特別利益		16,725,782	73,970	16,651,812	22,511.6
特別損失		28,728,480	5,379,877	23,348,603	434.0
特別損益		△ 12,002,698	△ 5,305,907	△ 6,696,791	△ 126.2
純利益(△純損失)		△ 275,721,210	△ 303,277,462	27,556,252	9.1

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、患者 1人 1日当たりの入院診療収入が前年度比 2.3%の増、入院延べ患者数は前年度比 2.1%の増となっている。外来収益では、患者 1人 1日当たりの診療収入が前年度比 6.0%の増となるなど、入院・外来収益ともに増加している。

その他医業収益は、室料差額収益は減少しているものの、公衆衛生活動収益及び医療相談収益が増加している。



(2) 医業費用

給与費は、医師、看護師の給料及び手当、法定福利費、賞与引当金繰入額が増加している。材料費は、薬品費、診療材料費が増加している。経費は、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料が増加している。減価償却費は、器械備品減価償却費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、主に小児医療に要する経費等にかかる他会計負担金が増加し、医師確保対策経費等に対する他会計補助金、長期前受金戻入が減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、看護師奨学金貸付金返還免除費、消費税及び地方消費税雑損失が増加し、企業債利息、リース債務利息が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益及び医師賠償責任保険保険金収入により、その他特別利益が皆増している。

(6) 特別損失

特別損失は、内視鏡フィルム代誤徴収に伴う保険者への返還金により過年度損益修正損が増加し、損害賠償等請求調停事件解決金によりその他特別損失が皆増している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

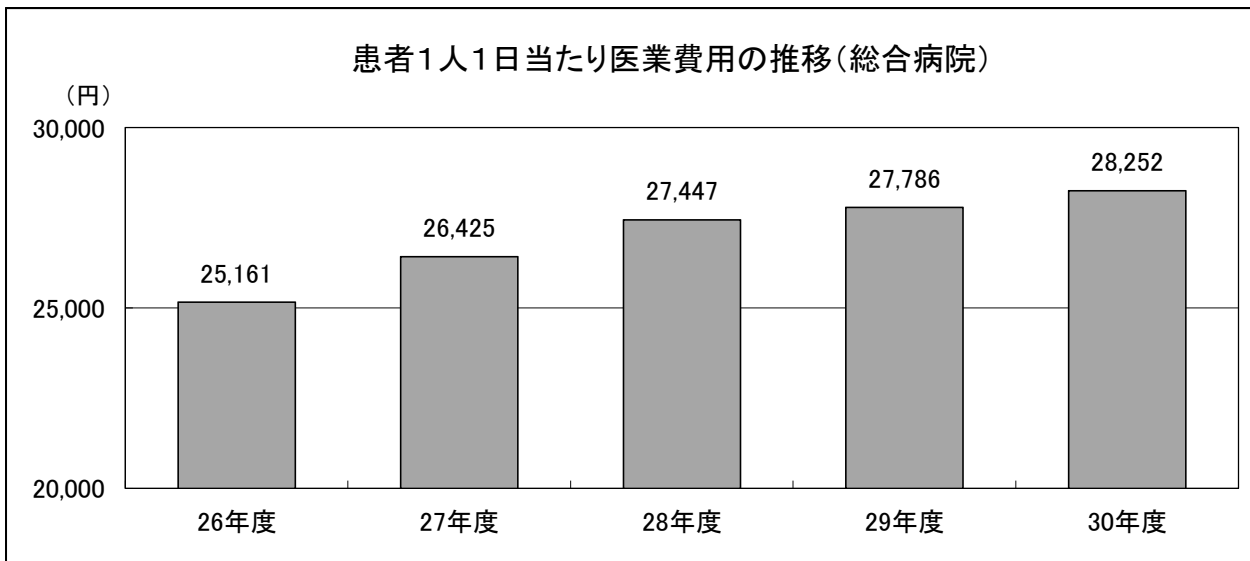
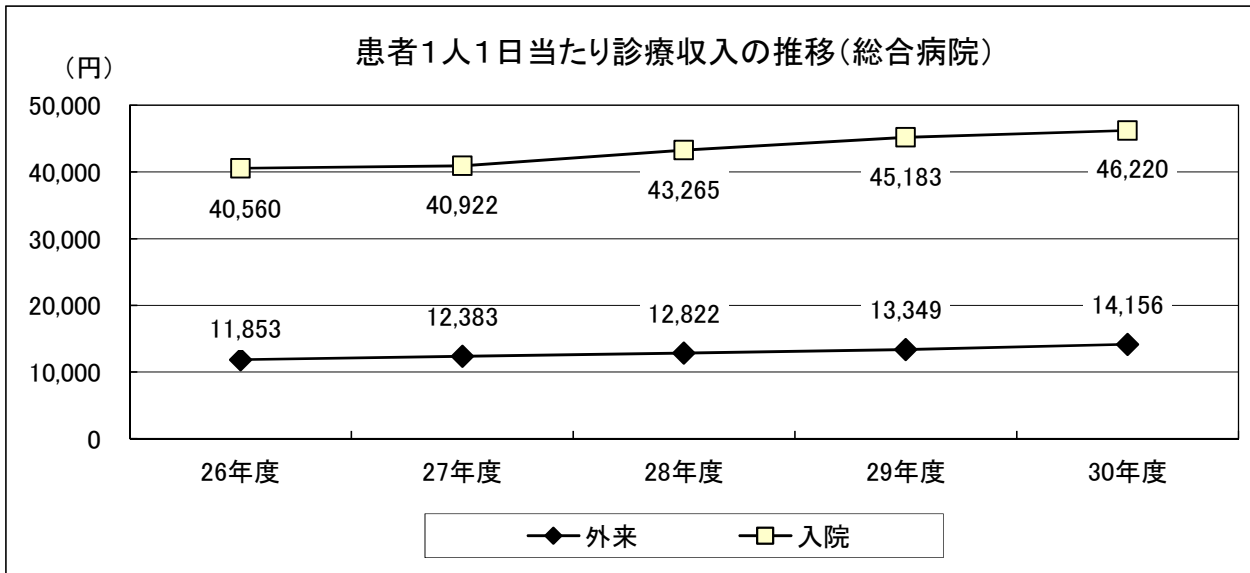
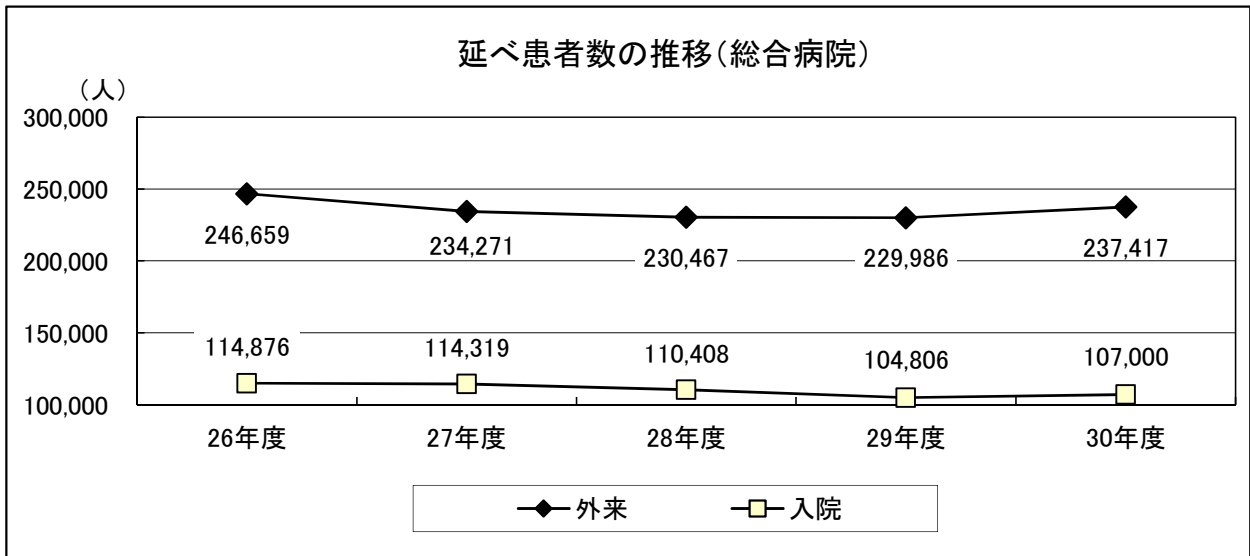
本年度の診療業務は、診療科目 25科、病床数 443床で運営されている。入院延べ患者数は 107,000人で、前年度と比較して 2.1%、2,194人の増、外来延べ患者数は 237,417人で、前年度と比較して 3.2%、7,431人の増、総患者数は 344,417人で、前年度と比較して 2.9%、9,625人の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で 4,690人(4.2%)の減、外来で 737人(0.3%)の増となっている。また、患者 1人 1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、入院外来平均で 3.4%、804円の増、同費用は 1.7%、466円の増となっている。

病院では、「急性期一般入院料 1」の診療報酬施設基準の維持や、地域包括ケア病棟の活用促進などにより収益増加に努めているものの、医業損益は引き続き大幅な赤字となっている。

過去 3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度 類似病院平均	
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率		
病床数(床)		443	0.0	443	0.0	443	0.0	443	
患者数 (人)	入院	年間	110,408	△ 3.4	104,806	△ 5.1	107,000	2.1	121,167
		1日平均	302	△ 3.2	287	△ 5.0	293	2.1	332
	外来	年間	230,467	△ 1.6	229,986	△ 0.2	237,417	3.2	199,759
		1日平均	948	△ 1.7	943	△ 0.5	973	3.2	808
	計	年間	340,875	△ 2.2	334,792	△ 1.8	344,417	2.9	320,926
		1日平均	1,250	△ 2.0	1,230	△ 1.6	1,266	2.9	1,140
患者 1人 1日 当たり診療収入 (円)	入院	43,265	5.7	45,183	4.4	46,220	2.3	52,462	
	外来	12,822	3.5	13,349	4.1	14,156	6.0	13,948	
	平均	22,682	4.3	23,314	2.8	24,118	3.4	28,489	
患者 1人 1日 当たり医業費用 (円)		27,447	3.9	27,786	1.2	28,252	1.7	-	

(注) 「平成 29年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数 400床以上 500床未満の全国自治体病院(62病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数(床)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成 29 年度 類似病院平均
一 般	375	73.5	72.8	72.1	70.2	70.6	77.3
結 核	6	10.9	1.0	0.0	0.0	0.0	11.3
精 神	60	64.2	65.7	53.2	39.8	47.1	58.9
感 染 症	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
計	443	71.0	70.5	68.3	64.8	66.2	75.6

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	98.0	95.0	95.7	96.9	97.4	98.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	87.3	86.2	86.5	87.9	89.3	91.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	8,359,844,266	8,633,421,969	△ 273,577,703	△ 3.2
		無形固定資産	2,050,300	2,050,300	0	0.0
		投資その他の資産	16,563,200	17,976,400	△ 1,413,200	△ 7.9
		小 計	8,378,457,766	8,653,448,669	△ 274,990,903	△ 3.2
産	流 動 資 産	1,926,712,191	1,718,596,457	208,115,734	12.1	
	計	10,305,169,957	10,372,045,126	△ 66,875,169	△ 0.6	
負 債	固 定 負 債	6,641,516,948	7,015,593,356	△ 374,076,408	△ 5.3	
	流 動 負 債	2,324,933,217	2,118,221,139	206,712,078	9.8	
	繰 延 収 益	559,191,985	518,252,614	40,939,371	7.9	
	計	9,525,642,150	9,652,067,109	△ 126,424,959	△ 1.3	
資 本	資 本 金	1,963,714,292	1,628,443,292	335,271,000	20.6	
	剰 余 金	資本剰余金	119,627,426	119,627,426	0	0.0
		利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 1,303,813,911	△ 1,028,092,701	△ 275,721,210	△ 26.8
		小 計	△ 1,184,186,485	△ 908,465,275	△ 275,721,210	△ 30.4
計	779,527,807	719,978,017	59,549,790	8.3		
負 債 ・ 資 本 合 計		10,305,169,957	10,372,045,126	△ 66,875,169	△ 0.6	

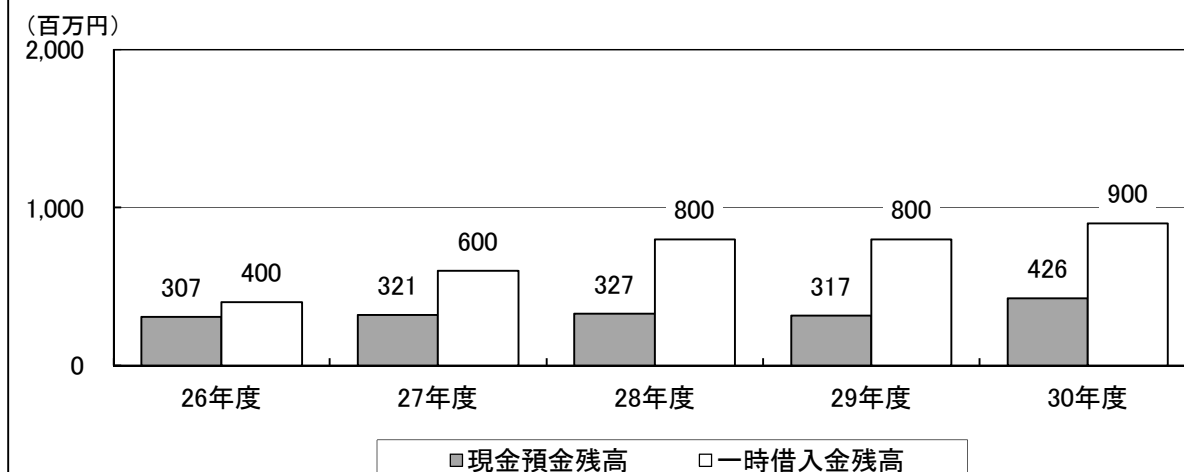
資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物 7,211,747,726円、構築物 39,348,687円、器械備品 1,035,584,325円である。また、無形固定資産は、電話加入権であり、投資その他の資産の内容は、長期貸付金である。

流動資産は、現金・預金 425,669,573円、未収金 1,473,533,275円、短期貸付金 1,683,200円、貯蔵品 28,417,143円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金 1,313,625,526円、患者自己負担分である自負未収金(現年、過年) 120,618,975円、県補助金、実習委託料などの医業外未収金 38,383,408円である。

現金預金残高と一時借入金残高の推移(総合病院)



(2) 負債

固定負債は、企業債 6,625,950,555円、リース債務 6,066,393円、その他固定負債 9,500,000円である。

流動負債は、一時借入金 900,000,000円、企業債 574,108,818円、未払金 490,572,667円、引当金 313,252,000円である。

繰延収益は、長期前受金 1,194,803,367円、長期前受金収益化累計額 △635,611,382円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して 20.6%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金の主な内容は、他会計負担金 26,991,388円、国庫補助金 23,740,300円、県補助金 52,543,248円である。また、当年度純損失は 275,721,210円で、前年度繰越欠損金が 1,028,092,701円であるため、当年度未処理欠損金は 1,303,813,911円となっている。

2 企業債の状況

過去 5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度末未償還額 (A)	8,373,547	8,903,950	8,393,550	7,967,389	7,552,206
当年度償還額 (B)	398,097	634,100	590,761	542,383	557,847
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	398,097	634,100	590,761	542,383	557,847
当年度借入額 (C)	928,500	123,700	164,600	127,200	205,700
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	8,903,950	8,393,550	7,967,389	7,552,206	7,200,059
減価償却費 (E)	550,906	631,594	610,911	596,606	570,515
長期前受金戻入 (F)	331,883	93,580	93,769	79,506	59,580
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	181.8	117.9	114.2	104.9	109.2

企業債の内訳は、財務省 4,687,826,730円、地方公共団体金融機構 2,512,232,643円である。

なお、この未償還額は、本年度事業収益の 72.4%に相当する額となっており、前年度より 7.6%減少している。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	5.2	8.4	7.6	6.9	6.7	8.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	2.2	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	7.4	10.5	9.6	8.8	8.4	10.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 「平成 29年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が经营主体となる 344施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入=入院収益+外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

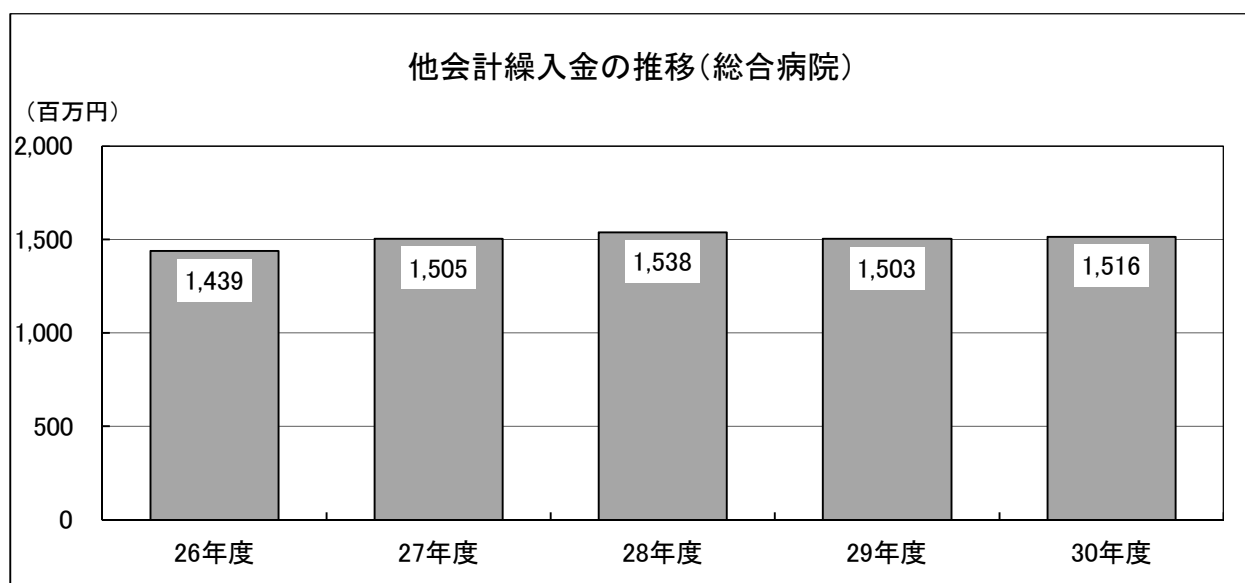
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

総合病院における他会計繰入金は 1,515,739,000円で、前年度と比較して 0.8%、12,362,000円の増となっている。繰入金の主な内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として 418,372,000円、救急医療の確保に要する経費として 110,175,000円、高度医療等に要する経費として 126,508,000円、周産期医療に要する経費として 108,892,000円、精神病院の運営に要する経費として 155,460,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として 118,792,000円、医師確保対策に要する経費として 265,383,000円などとなっている。

このうち、収益的収入に係る他会計繰入金は 1,180,468,000円で、経常収益に対する割合は 11.9%（前年度 12.5%）となっており、平成 29年度類似病院平均 10.0%より 1.9%高くなっている。また、他会計繰入金の病床 1床当たりの繰入金は 3,422千円（平成 29年度類似病院平均 3,549千円）となっている。

他会計繰入金の過去 5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益(自負収益)	77,369,567	77,152,921	75,976,746	72,020,945	73,069,160
医 業 外 収 益	0	159,881	0	0	0
計	77,369,567	77,312,802	75,976,746	72,020,945	73,069,160

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全 国 平 均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	101.0	103.0	104.3	104.8	105.0	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	94.2	85.8	82.3	81.1	82.9	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

扇 田 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	1,234,987,000	1,183,320,022	△ 51,666,978	95.8
医 業 外 収 益	223,554,000	224,246,243	692,243	100.3
特 別 利 益	14,314,000	14,338,930	24,930	100.2
計	1,472,855,000	1,421,905,195	△ 50,949,805	96.5

(決算額のうち仮受消費税等は、6,127,558円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益の主な内容は、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益の主な内容は、他会計補助金、同負担金、長期前受金戻入である。特別利益の主な内容は、その他特別利益である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

	区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	医 業 収 益	1,183,320,022	0	1,022,895,160	0	160,424,862	86.4
	医 業 外 収 益	224,246,243	0	224,014,829	0	231,414	99.9
	特 別 利 益	14,338,930	0	14,338,930	0	0	100.0
	計	1,421,905,195	0	1,261,248,919	0	160,656,276	88.7
過 年 度 分	医 業 収 益	168,026,012	49,380	163,579,436	0	4,397,196	97.4
	医 業 外 収 益	377,992	0	377,992	0	0	100.0
	計	168,404,004	49,380	163,957,428	0	4,397,196	97.4
	合 計	1,590,309,199	49,380	1,425,206,347	0	165,053,472	89.6

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益等(室料差額収益、その他医業収益を含む。)が 948,650,367円、公衆衛生活動収益 23,302,455円、医療相談収益 38,887,738円となっている。医業外収益では、他会計補助金 45,340,000円、同負担金 119,897,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約 2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益 156,124,339円である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,481,418,000	1,402,562,330	78,855,670	94.7
医 業 外 費 用	16,107,000	13,265,236	2,841,764	82.4
特 別 損 失	604,000	49,380	554,620	8.2
計	1,498,129,000	1,415,876,946	82,252,054	94.5

(決算額のうち仮払消費税等は、28,249,565円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用の主な内容は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用の内容は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失の内容は、過年度損益修正損である。

(2) 予算流用

予算流用は、報償費、職員被服費、事務員手当、委託料、消費税及び地方消費税に 6件、786,457円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	47,300,000	47,300,000	0	100.0
出 資 金	22,506,000	22,506,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	69,808,000	69,806,000	△ 2,000	99.9

(仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器整備事業、施設設備整備事業に係るもので、地方公共団体金融機構から借り入れたものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	56,980,000	56,960,316	0	19,684	99.9
企 業 債 償 還 金	35,017,000	35,016,908	0	92	99.9
計	91,997,000	91,977,224	0	19,776	99.9

(決算額のうち仮払消費税等は、4,219,283円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費の主な内容は、医療機器等整備事業では据置型デジタル式X線透視TV診断装置購入費、高圧蒸気滅菌装置購入費、施設設備整備事業では受変電設備機器更新工事費である。

企業債償還金の償還先は財務省、地方公共団体金融機構である。

(2) 予算流用

予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

扇田病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 22,171,224円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末 268,846,561円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区 分		補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 287,228,240				
	当年度増減分	△ 190,324				
	小計	△ 287,418,564		△ 287,418,564	0	△ 287,418,564
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		81,917,217	81,917,217		
	固定資産除却費		2,649,150	2,649,150		
	雑支出(控除対象外消費税)		3,931,860	3,931,860		
	純損失分控除額		5,361,168	5,361,168		
	長期前受金戻入		△ 53,403,591	△ 53,403,591		
	小計		40,455,804	40,455,804	21,883,801	18,572,003
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			287,423	287,423	287,423	0
計		△ 287,418,564	40,743,227	△ 246,675,337	22,171,224	△ 268,846,561

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

本年度の事業損益は5,361,168円の純利益で損失は生じていないが、病院事業全体でみた場合は繰越欠損金があり損益勘定留保資金は純利益相当額分が増額となるため、純損失控除額欄にプラス計上した。

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は500,000,000円(総合病院分を合わせると1,900,000,000円)で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は5件、1,400,000,000円であり、年度末残高は400,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第 9 条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職員給与費	888,383,000	871,186,233	17,196,767	
交際費	240,000	85,592	154,408	

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

5 他会計からの補助金

予算第 10 条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	議決予算額	決算額	比較増減
大館市一般会計補助金	45,340,000	45,340,000	0

(議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。)

6 たな卸資産

予算第 11 条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額のうち扇田病院分は 103,679,000 円で、購入額は 75,245,529 円であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前年度繰越高	本年度受入高	本年度払出高	たな卸減耗費	本年度末残高
薬品	2,481,996	65,534,859	65,013,032	22,365	2,981,458
給食材料	83,762	4,136,960	4,169,914	0	50,808
計	2,565,758	69,671,819	69,182,946	22,365	3,032,266

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は 1,415,804,755円、費用は 1,410,443,587円である。医業損益では 196,778,550円の損失で、医業外損益では 187,850,316円の利益となっている。収支全体では 5,361,168円の純利益となり、当年度利益剰余金は 140,455,678円となっている。

2 未処理欠損金の状況

扇田病院の未処理欠損金(利益剰余金)の過去 5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、利益剰余金は 5,361,168円(4.0%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 損 益	15,868,629	△ 21,214,779	△ 42,065,246	△ 36,773,957	△ 8,928,234
特 別 損 益	△ 45,164,471	23,763	15,604	△ 2,347,851	14,289,402
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 29,295,842	△ 21,191,016	△ 42,049,642	△ 39,121,808	5,361,168
その他未処分利益 剰余金変動額	359,713,898	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	△ 237,456,976	△ 216,265,960	△ 174,216,318	△ 135,094,510	△ 140,455,678

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 29,295,842	△ 21,191,016	△ 42,049,642	△ 39,121,808	5,361,168
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	20,197,520	21,596,952	29,791,919	28,737,113	35,094,636
現金ベースでの損益 (A)+(B)	△ 9,098,322	405,936	△ 12,257,723	△ 10,384,695	40,455,804

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

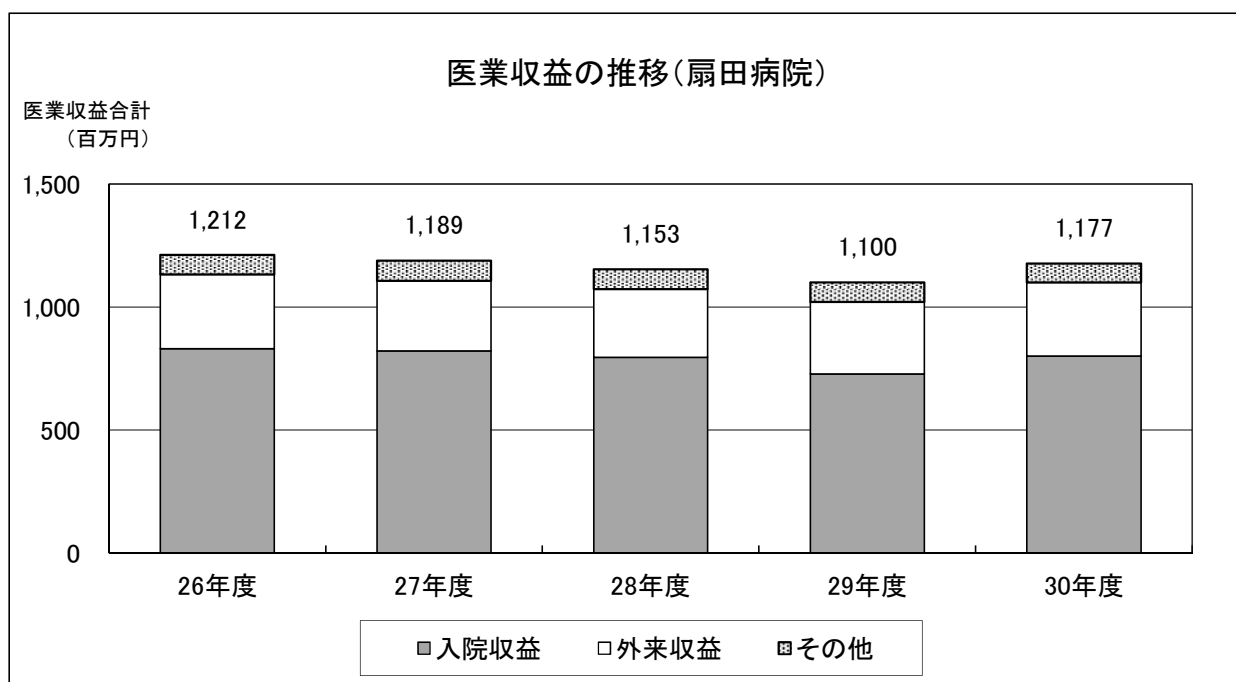
区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	801,433,099	727,929,070	73,504,029	10.1
	外来収益	298,762,142	292,094,657	6,667,485	2.3
	その他医業収益	77,338,974	79,732,726	△ 2,393,752	△ 3.0
	計	1,177,534,215	1,099,756,453	77,777,762	7.1
医業費用	給与費	870,520,645	840,291,921	30,228,724	3.6
	材料費	172,329,002	159,076,334	13,252,668	8.3
	経費	245,373,628	241,624,010	3,749,618	1.6
	減価償却費	81,917,217	82,109,840	△ 192,623	△ 0.2
	資産減耗費	2,671,515	745,553	1,925,962	258.3
	研究研修費	1,500,758	1,637,224	△ 136,466	△ 8.3
	計	1,374,312,765	1,325,484,882	48,827,883	3.7
医業損益		△ 196,778,550	△ 225,728,429	28,949,879	12.8
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	45,340,000	43,518,000	1,822,000	4.2
	補助金	0	0	0	—
	負担金交付金	119,897,000	116,672,000	3,225,000	2.8
	長期前受金戻入	53,403,591	57,120,124	△ 3,716,533	△ 6.5
	その他医業外収益	5,291,167	5,225,559	65,608	1.3
	計	223,931,758	222,535,683	1,396,075	0.6
医業外費用	支払利息	549,924	637,907	△ 87,983	△ 13.8
	雑損失	35,531,518	32,943,304	2,588,214	7.9
	計	36,081,442	33,581,211	2,500,231	7.4
医業外損益		187,850,316	188,954,472	△ 1,104,156	△ 0.6
経常損益		△ 8,928,234	△ 36,773,957	27,845,723	75.7
特別利益		14,338,782	116,002,284	△ 101,663,502	△ 87.6
特別損失		49,380	118,350,135	△ 118,300,755	△ 99.9
特別損益		14,289,402	△ 2,347,851	16,637,253	708.6
純利益(△純損失)		5,361,168	△ 39,121,808	44,482,976	113.7

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益は、患者 1人 1日当たりの診療収入は前年度比 0.5%の減となったが、延べ患者数が前年度比 10.6%増となったことにより増加している。外来収益は、患者 1人 1日当たりの診療収入が前年度比 5.1%増となったことなどにより増加している。

その他医業収益は、医療相談収益などが減少している。



(2) 医業費用

給与費は、給料、手当、賃金等が増加している。材料費は、薬品費、医療消耗備品費等が増加している。経費は、光熱水費、委託料等が増加している。資産減耗費は、固定資産除却費が増加している。研究研修費は、旅費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、長期前受金戻入は減少したものの、主に医師確保対策経費等に対する他会計補助金、不採算地区病院の運営経費等に対する負担金が増加している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、その他雑損失は減少したものの、消費税及び地方消費税雑損失が増加している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益が減少したが、外来診療費着服に係る解決金収入により、その他特別利益が増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、外来診療費等着服に係る損失の皆減により、過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

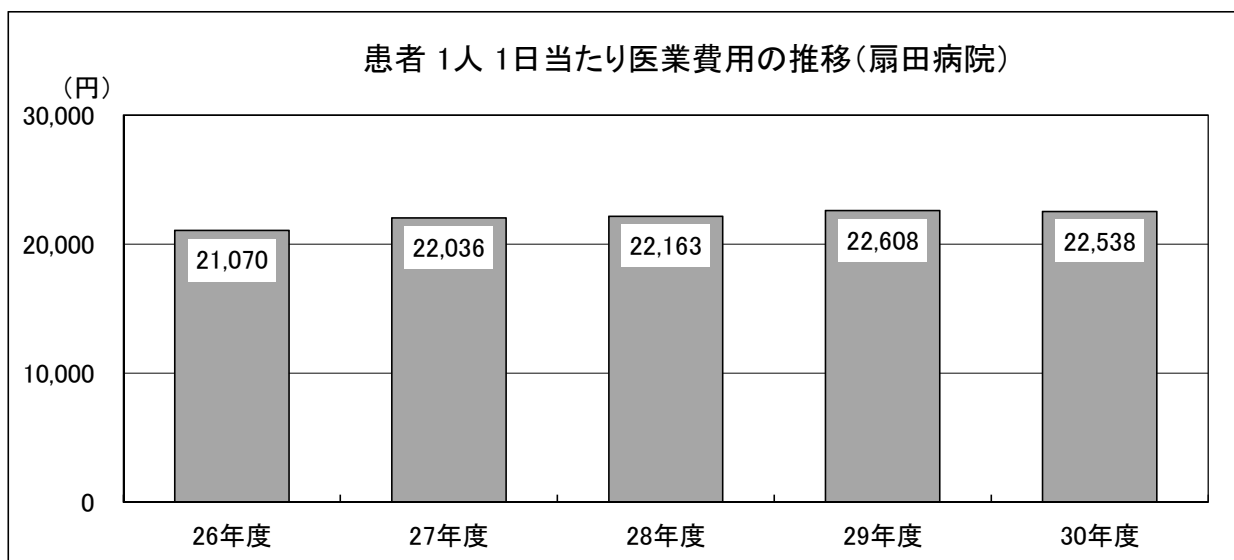
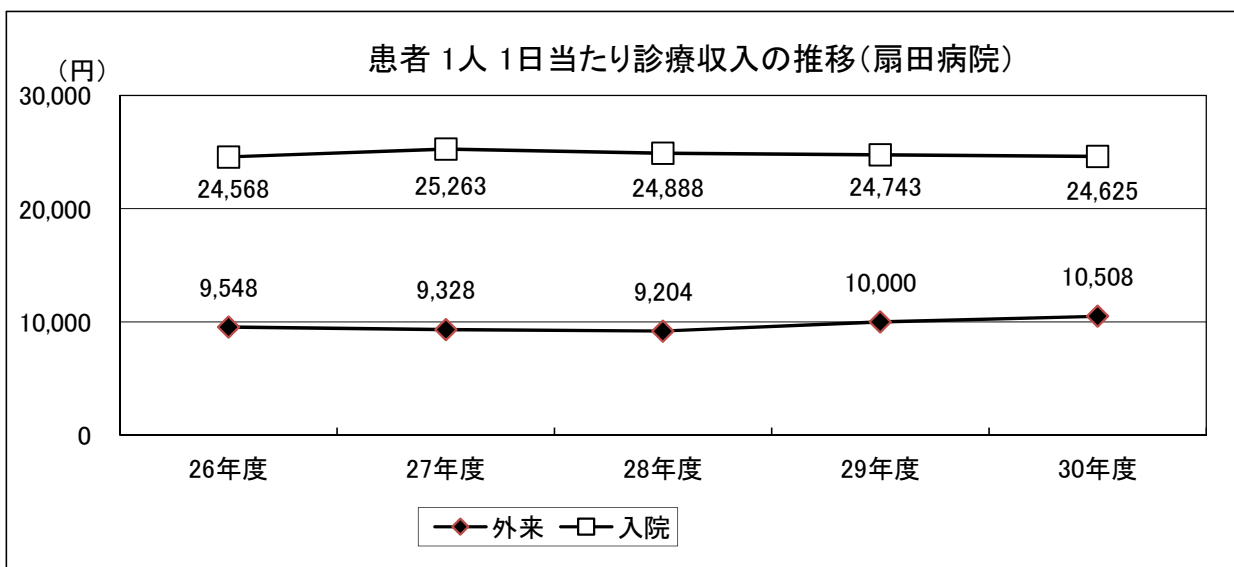
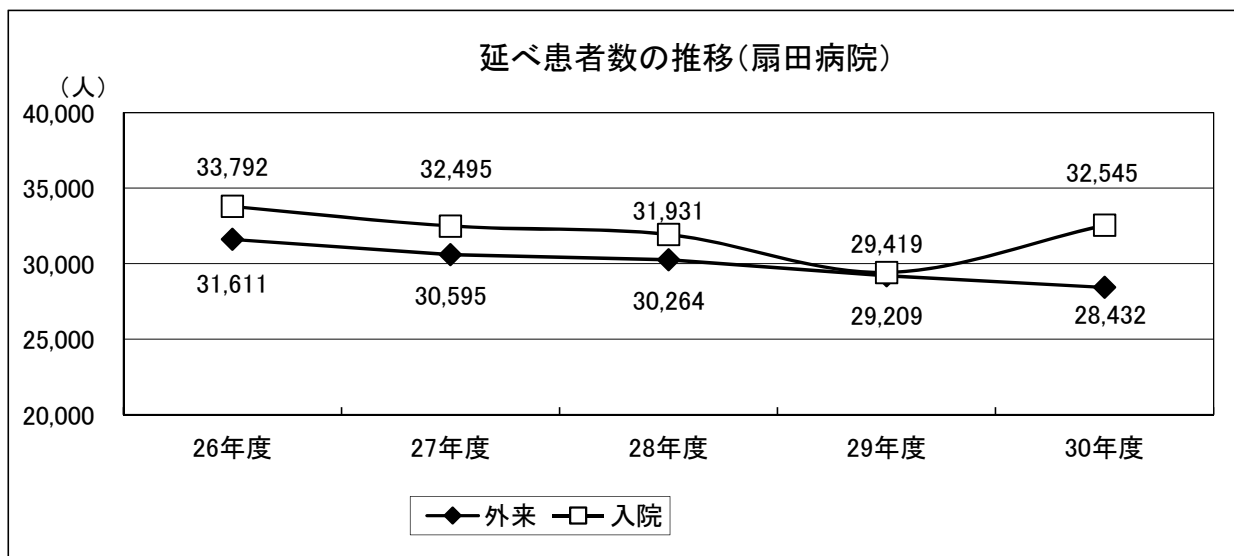
本年度の診療業務は、診療科目 5科、病床数 104床で運営されている。入院延べ患者数は 32,545人で前年度と比較して 10.6%、3,126人の増、外来延べ患者数は 28,432人で前年度と比較して 2.7%、777人の減、総患者数は 60,977人で前年度と比較して 4.0%、2,349人の増となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で 670人(2.0%)の減、外来で 3,158人(10.0%)の減となっている。また、患者 1人 1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、入院外来平均で 3.7%、645円の増、同費用は 0.3%、70円の減となっている。

なお、外来延べ患者数のうち 2,563人(前年度 2,400人)が夕やけ診療における患者数である。また、入院におけるセミオープンベッドの利用は 26件(前年度 53件)となっている。

過去 3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度 類似病院 平均	
		実 績	増減率	実 績	増減率	実 績	増減率		
病 床 数 (床)		104	0.0	104	0.0	104	0.0	146	
患 者 数 (人)	入 院	年 間	31,931	△ 1.7	29,419	△ 7.9	32,545	10.6	37,213
		1日平均	87	△ 2.2	81	△ 6.9	89	9.9	103
	外 来	年 間	30,264	△ 1.1	29,209	△ 3.5	28,432	△ 2.7	66,449
		1日平均	125	△ 0.8	120	△ 4.0	117	△ 2.5	262
	計	年 間	62,195	△ 1.4	58,628	△ 5.7	60,977	4.0	103,662
		1日平均	212	△ 1.4	201	△ 5.2	206	2.5	365
患者1人1日 当 た り 診 療 収 入 (円)	入 院	24,888	△ 1.5	24,743	△ 0.6	24,625	△ 0.5	31,359	
	外 来	9,204	△ 1.3	10,000	8.6	10,508	5.1	9,514	
	平 均	17,256	△ 1.6	17,398	0.8	18,043	3.7	17,356	
患者1人1日当たり 医 業 費 用 (円)		22,163	0.6	22,608	2.0	22,538	△ 0.3	-	

(注) 「平成 29年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数 100床以上 200床未満の全国自治体病院(191病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数(床)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 類似病院平均
一 般	62	88.7	85.3	82.4	74.9	83.3	69.6
療 養	42	89.5	85.5	86.7	81.3	89.3	78.3
計	104	89.0	85.4	84.1	77.5	85.7	70.2

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 類似病院 平 均	算 式
① 経常収支比率	101.1	98.5	97.0	97.3	99.4	96.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	88.0	85.5	83.6	83.0	85.7	83.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

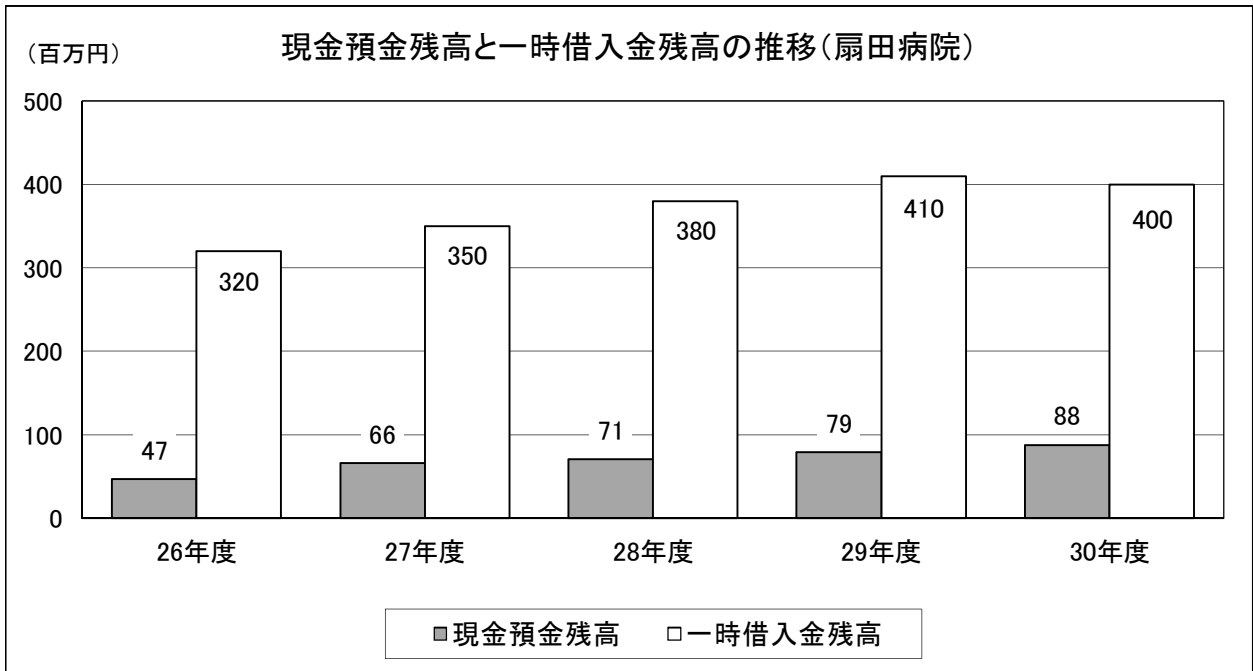
区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,020,685,917	1,052,199,653	△ 31,513,736	△ 3.0
		無形固定資産	9,617,650	9,929,248	△ 311,598	△ 3.1
		投資その他の資産	200,000	200,000	0	0.0
		小 計	1,030,503,567	1,062,328,901	△ 31,825,334	△ 3.0
産	流 動 資 産	256,535,628	250,206,200	6,329,428	2.5	
	計	1,287,039,195	1,312,535,101	△ 25,495,906	△ 1.9	
負 債	固 定 負 債	140,324,722	129,556,665	10,768,057	8.3	
	流 動 負 債	554,208,589	564,936,129	△ 10,727,540	△ 1.9	
	繰 延 収 益	178,864,245	232,267,836	△ 53,403,591	△ 23.0	
	計	873,397,556	926,760,630	△ 53,363,074	△ 5.8	
資 本	資 本 金	264,275,961	241,769,961	22,506,000	9.3	
	剰 余 金	資本剰余金	8,910,000	8,910,000	0	0.0
		利益剰余金 (△ 欠損金)	140,455,678	135,094,510	5,361,168	4.0
		小 計	149,365,678	144,004,510	5,361,168	3.7
	計	413,641,639	385,774,471	27,867,168	7.2	
負債・資本合計		1,287,039,195	1,312,535,101	△ 25,495,906	△ 1.9	

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地 167,581,966円、建物 699,362,025円、器械備品 138,730,006円である。また、無形固定資産は、電話加入権 7,356,196円、下水道施設利用権 2,261,454円であり、投資その他の資産の内容は、投資有価証券である。

流動資産は、現金・預金 88,450,890円、未収金 165,052,472円、貯蔵品 3,032,266円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金 153,040,317円、患者自己負担分である自負未収金(現年、過年) 10,065,112円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、一時借入金 400,000,000円、企業債 36,531,943円、未払金 58,075,157円、引当金 53,343,000円である。

繰延収益は、長期前受金 478,471,080円、長期前受金収益化累計額 △299,606,835円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して 9.3%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金の主な内容は、他会計負担金 8,200,000円である。また、当年度純利益は 5,361,168円で、前年度繰越利益剰余金が 135,094,510円であるため、当年度未処分利益剰余金は 140,455,678円となっている。

2 企業債の状況

過去 5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度末未償還額 (A)	107,462	118,624	141,229	156,560	164,573
当年度償還額 (B)	44,338	28,595	18,169	30,587	35,017
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	44,338	28,595	18,169	30,587	35,017
当年度借入額 (C)	55,500	51,200	33,500	38,600	47,300
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	118,624	141,229	156,560	164,573	176,856
減価償却費 (E)	79,816	79,034	82,770	82,110	81,917
長期前受金戻入 (F)	65,359	63,214	60,510	57,120	53,404
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	306.7	180.8	81.6	122.4	122.8

企業債の内訳は、財務省 35,426,801円、地方公共団体金融機構 141,429,864円である。

なお、この未償還額は、本年度事業収益の 12.5%に相当する額となっている。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	3.9	2.6	1.7	3.0	3.2	8.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	4.0	2.6	1.7	3.0	3.2	10.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 「平成 29年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる 344施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入=入院収益+外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

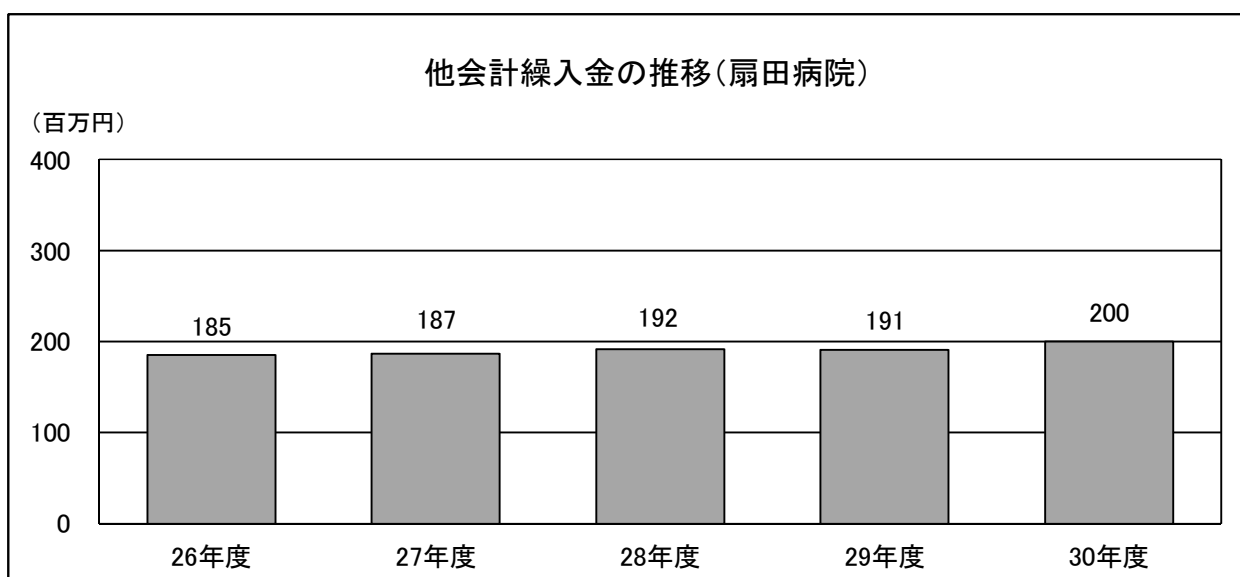
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

扇田病院における他会計繰入金は 199,563,000円で、前年度と比較して 4.8%、9,061,000円の増となっている。繰入金の内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として 17,826,000円、不採算地区病院の運営に要する経費として 116,388,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として 18,442,000円、医師確保対策に要する経費として 15,350,000円、救急医療の確保に要する経費として 7,827,000円、建設改良に要する経費として 4,831,000円、その他 18,899,000円となっている。

このうち収益的収入に係る他会計繰入金は 177,057,000円で、経常収益に対する割合は 12.6%（前年度 13.0%）となっている。また、他会計繰入金の病床 1床当たりの繰入金は 1,919千円となっている。

他会計繰入金の過去 5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益(自負収益)	5,318,751	4,540,405	4,466,781	4,241,846	4,397,196

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国平均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	124.5	126.1	134.3	142.1	140.6	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	50.9	51.0	46.3	44.3	46.3	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

キャッシュ・フローの状況

病院事業のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	▲ 270,360,042	▲ 342,399,270	72,039,228
	減価償却費	652,431,753	678,716,207	▲ 26,284,454
	固定資産除却費	6,726,424	4,913,224	1,813,200
	看護師奨学金貸付金返還免除費	3,120,000	700,000	2,420,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(▲は減少)	32,063,000	▲ 3,083,000	35,146,000
	法定福利費引当金の増減額(▲は減少)	6,936,000	▲ 115,000	7,051,000
	修繕引当金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(▲は減少)	1,286,000	446,000	840,000
	長期前受金戻入額	▲ 112,983,526	▲ 136,625,894	23,642,368
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	141,618,804	148,504,161	▲ 6,885,357
	固定資産売却損益(▲は益)	382,585	0	382,585
	未収金の増減額(▲は増加)	▲ 104,360,686	24,371,361	▲ 128,732,047
	たな卸資産の増減額(▲は増加)	6,027,716	▲ 8,098,947	14,126,663
	その他流動資産の増減額(▲は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(▲は減少)	50,411,271	▲ 9,357,739	59,769,010
	前受金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(▲は減少)	911,306	623,501	287,805
	その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 498,720	▲ 498,720	0
小 計	413,711,885	358,095,884	55,616,001	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	▲ 141,618,804	▲ 148,504,161	6,885,357	
計	272,093,081	209,591,723	62,501,358	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	▲ 353,872,100	▲ 179,938,560	▲ 173,933,540
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	▲ 3,900,000	▲ 4,900,000	1,000,000
	看護師奨学金返済による収入	2,193,200	1,978,600	214,600
	国庫補助金等による収入	100,295,000	16,885,000	83,410,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	▲ 41,319	▲ 80,977	39,658
計	▲ 255,325,219	▲ 166,055,937	▲ 89,269,282	
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	1,300,000,000	1,210,000,000	90,000,000
	一時借入金返済による支出	▲ 1,210,000,000	▲ 1,180,000,000	▲ 30,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,000,000	165,800,000	87,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 592,863,167	▲ 572,970,460	▲ 19,892,707
	看護師奨学基金からの借入金による収入	3,900,000	4,900,000	▲ 1,000,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	▲ 5,700,000	▲ 4,500,000	▲ 1,200,000
	リース債務の返済による支出	▲ 5,483,503	▲ 5,213,410	▲ 270,093
	他会計からの出資による収入	357,777,000	337,713,000	20,064,000
	計	100,630,330	▲ 44,270,870	144,901,200
資金増加額(又は減少額)	117,398,192	▲ 735,084	118,133,276	
資金期首残高	396,722,271	397,457,355	▲ 735,084	
資金期末残高	514,120,463	396,722,271	117,398,192	

総合病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	▲ 275,721,210	▲ 303,277,462	27,556,252
	減価償却費	570,514,536	596,606,367	▲ 26,091,831
	固定資産除却費	4,077,274	4,223,174	▲ 145,900
	看護師奨学金貸付金返還免除費	3,120,000	700,000	2,420,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(▲は減少)	27,251,000	▲ 3,263,000	30,514,000
	法定福利費引当金の増減額(▲は減少)	5,847,000	▲ 177,000	6,024,000
	修繕引当金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(▲は減少)	1,286,000	446,000	840,000
	長期前受金戻入額	▲ 59,579,935	▲ 79,505,770	19,925,835
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	141,068,880	147,866,254	▲ 6,797,374
	固定資産売却損益(▲は益)	382,585	0	382,585
	未収金の増減額(▲は増加)	▲ 107,711,218	24,682,547	▲ 132,393,765
	たな卸資産の増減額(▲は増加)	6,494,224	▲ 9,860,205	16,354,429
	その他流動資産の増減額(▲は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(▲は減少)	58,442,781	▲ 14,267,141	72,709,922
	前受金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(▲は減少)	1,023,371	403,442	619,929
	その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 498,720	▲ 498,720	0
小 計	375,996,568	364,078,486	11,918,082	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	▲ 141,068,880	▲ 147,866,254	6,797,374	
計	234,927,688	216,212,232	18,715,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	▲ 301,131,067	▲ 138,602,560	▲ 162,528,507
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	▲ 3,900,000	▲ 4,900,000	1,000,000
	看護師奨学金返済による収入	2,193,200	1,978,600	214,600
	国庫補助金等による収入	100,295,000	16,885,000	83,410,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	▲ 41,319	▲ 80,977	39,658
	計	▲ 202,584,186	▲ 124,719,937	▲ 77,864,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	900,000,000	800,000,000	100,000,000
	一時借入金の返済による支出	▲ 800,000,000	▲ 800,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	205,700,000	127,200,000	78,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 557,846,259	▲ 542,383,551	▲ 15,462,708
	看護師奨学基金からの借入金による収入	3,900,000	4,900,000	▲ 1,000,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	▲ 5,700,000	▲ 4,500,000	▲ 1,200,000
	リース債務の返済による支出	▲ 5,483,503	▲ 5,213,410	▲ 270,093
	他会計からの出資による収入	335,271,000	319,235,000	16,036,000
	計	75,841,238	▲ 100,761,961	176,603,199
資金増加額(又は減少額)	108,184,740	▲ 9,269,666	117,454,406	
資金期首残高	317,484,833	326,754,499	▲ 9,269,666	
資金期末残高	425,669,573	317,484,833	108,184,740	

扇田病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	5,361,168	▲ 39,121,808	44,482,976
	減価償却費	81,917,217	82,109,840	▲ 192,623
	固定資産除却費	2,649,150	690,050	1,959,100
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	0	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(▲は減少)	4,812,000	180,000	4,632,000
	法定福利費引当金の増減額(▲は減少)	1,089,000	62,000	1,027,000
	修繕引当金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	▲ 53,403,591	▲ 57,120,124	3,716,533
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	549,924	637,907	▲ 87,983
	固定資産売却損益(▲は益)	0	0	0
	未収金の増減額(▲は増加)	3,350,532	▲ 311,186	3,661,718
	たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 466,508	1,761,258	▲ 2,227,766
	その他流動資産の増減額(▲は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(▲は減少)	▲ 8,031,510	4,909,402	▲ 12,940,912
	前受金の増減額(▲は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(▲は減少)	▲ 112,065	220,059	▲ 332,124
	その他流動負債の増減額(▲は減少)	0	0	0
小 計	37,715,317	▲ 5,982,602	43,697,919	
利息及び配当金の受取額	0	0	0	
利息の支払額	▲ 549,924	▲ 637,907	87,983	
計	37,165,393	▲ 6,620,509	43,785,902	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	▲ 52,741,033	▲ 41,336,000	▲ 11,405,033
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	0	0	0
	看護師奨学金返済による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
	計	▲ 52,741,033	▲ 41,336,000	▲ 11,405,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	400,000,000	410,000,000	▲ 10,000,000
	一時借入金の返済による支出	▲ 410,000,000	▲ 380,000,000	▲ 30,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	47,300,000	38,600,000	8,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 35,016,908	▲ 30,586,909	▲ 4,429,999
	看護師奨学基金からの借入金による収入	0	0	0
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	0	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	22,506,000	18,478,000	4,028,000
	計	24,789,092	56,491,091	▲ 31,701,999
資金増加額(又は減少額)	9,213,452	8,534,582	678,870	
資金期首残高	79,237,438	70,702,856	8,534,582	
資金期末残高	88,450,890	79,237,438	9,213,452	

む す び

本年度の両病院を合わせた事業損益は、収益が 113 億 6,206 万円に対し、費用が 116 億 3,242 万円で、差引き 2 億 7,036 万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が 8 億 9,300 万円であるため、当年度未処理欠損金は 11 億 6,336 万円となっている。

本年度の事業損益を病院別に前年度と比較すると次のとおりである。

◇ 総合病院

総合病院の事業損益の内容は、収益が前年度比 5 億 972 万円(5.4%)増の 99 億 4,626 万円に対し、費用が 4 億 8,216 万円(5.0%)増の 102 億 2,198 万円で、差引きは前年度比で損失が 2,756 万円(9.1%)減少し、2 億 7,572 万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が 10 億 2,809 万円であるため、当年度未処理欠損金は 13 億 381 万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は前年度比 5 億 1,131 万円(6.3%)増の 86 億 8,757 万円となっている。このうち、入院収益は 2 億 1,016 万円(4.4%)増の 49 億 4,558 万円で、増加した理由は、入院延べ患者数が前年度比 2,194 人(2.1%)増の 107,000 人となり、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入も、前年度比 1,037 円(2.3%)の増の 46,220 円となったことなどによる。

また、外来収益は 2 億 9,086 万円(9.5%)増の 33 億 6,094 万円で、増加した理由は、外来延べ患者数が前年度比 7,431 人(3.2%)増の 237,417 人となり、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入も前年度比 807 円(6.0%)の増 14,156 円となったことなどによる。

一方、費用の内容をみると、医業費用は前年度比 4 億 2,792 万円(4.6%)増の 97 億 3,035 万円となっている。このうち、給与費は 1 億 5,469 万円(3.0%)増の 53 億 2,648 万円、材料費は 2 億 2,463 万円(10.6%)増の 23 億 3,410 万円で、増加した理由は、薬品費の増などによるものである。また、経費は 7,439 万円(5.4%)増の 14 億 5,081 万円、減価償却費は 2,610 万円(4.4%)減の 5 億 7,051 万円となっている。

総合病院では、30 年度診療報酬改定を踏まえ、「急性期一般入院料 1」の施設基準を維持するため一般病棟の重症患者割合の増に取り組むとともに、地域包括ケア病棟の活用促進などの収益確保対策に取り組んでいる。また、鹿角地域の産科機能集約に伴い、分娩室等の増設や医療機器の整備と産科医師の増員など医療機能の充実に努めている。医師等の確保対策では、院内保育所での病児保育の開始、臨床研修終了後の医師確保のため専門研修プログラム連携施設としての環境整備、高校生を対象としたフューチャードクターセミナーの開催などを行っている。

事業損益の当年度純損失は、前年度の 3 億 328 万円から 2 億 7,572 万円へと減少している。現金の収入・支出を伴わない収益と費用を除いた現金ベースでの損益では 2 億 6,625 万円の黒字となっているものの、資本的収支差引で 2 億 5,169 万円の不足額が生じている。また、一時借入金は、前年度の 8 億円から 1 億円増の 9 億円となっており、厳しい資金繰りが続いている。

◇ 扇田病院

扇田病院の事業損益の内容は、収益が前年度比 2,249 万円(1.6%)減の 14 億 1,580 万円に対し、費用が 6,697 万円(4.5%)減の 14 億 1,044 万円で、差引きは前年度比で損益が 4,448 万円(113.7%)改善し、536 万円の純利益となっている。前年度繰越利益剰余金が 1 億 3,509 万円であるため、当年度未処分利益剰余金は 1 億 4,045 万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は前年度比 7,777 万円(7.1%)増の 11 億 7,753 万円となっている。このうち、入院収益は 7,350 万円(10.1%)増の 8 億 143 万円で、増加した理由は、入院延べ患者数が前年度比 3,126 人(10.6%)増の 32,545 人となったことなどによる。

また、外来収益は 667 万円(2.3%)増の 2 億 9,876 万円となっている。これは、外来延べ患者数が前年度比 777 人(2.7%)減の 28,432 人となったものの、患者 1 人 1 日当たりの外来診療収入が、前年度比 508 円(5.1%)増の 10,508 円となったことなどによるものである。

一方、費用の内容をみると、医業費用は前年度比 4,883 万円(3.7%)増の 13 億 7,431 万円となっている。このうち、給与費は 3,023 万円(3.6%)増の 8 億 7,052 万円、材料費は 1,325 万円(8.3%)増の 1 億 7,233 万円、経費は 375 万円(1.6%)増の 2 億 4,537 万円、減価償却費は 19 万円(0.2%)減の 8,192 万円となっている。

扇田病院では、夕やけ診療やセミオープンベッド、訪問診察、訪問看護、人間ドックなど地域に密着した特色ある病院経営を継続しながら施設設備や医療機器の更新を行い、患者の確保に取り組んでいる。

当年度の事業損益は 536 万円の純利益と、前年度の 3,912 万円の純損失から大幅に改善し黒字転換している。現金の収入・支出を伴わない収益と費用を除いた、現金ベースでの損益でも 4,046 万円の黒字となっているが、資本的収支差引では 2,217 万円の不足額が生じ、過年度からの補填財源不足も解消されていない。また、一時借入金は、前年度の 4 億 1,000 万円から 1,000 万円減の 4 億円となっているが、依然厳しい資金繰りとなっている。

【まとめ】

病院事業の平成 30 年度決算では、累積の未処理欠損額は前年度比 2 億 7,036 万円増の 11 億 6,336 万円、補填財源不足額は 3,210 万円減の 1 億 8,816 万円、一時借入金は 9,000 万円増の 13 億円となっている。

病院事業の損失は年々減少傾向にあり、事業損益は前年度から改善しているものの、病院事業経営改革プラン 2 年目の平成 30 年度の目標値に対する実績値では、病床利用率や医業収支比率などの経営指標面で目標値に届かなかった項目が見受けられ、事業損益も収支計画の目標値には届いていない。各指標について目標値に対する実績値の分析・評価を行うとともに経営改革の一層の推進を図り、計画期間最終年度である令和 2 年度の黒字化達成に向けて職員一丸となって努力されたい。

大館市の病院事業は、総合病院においては、大館鹿角二次医療圏の中核を担う急性期病院として、また、扇田病院においては、地域に密着したケアミックス型病院として、それぞれの機能と特色を活かして安定した医療の提供と患者サービスの向上に取り組んでいる。今後も、市民の生命と健康を守り安全・安心な医療を継続して提供していくためにも、医師の確保や医療機能の整備に取り組むとともに、経営基盤の強化と健全化に努められるよう望むものである。